

平成26年度事業報告書



航空宇宙産業クラスター拠点工場表面処理工場棟内部



航空宇宙産業クラスター拠点工場熱処理工場棟内部

公益財団法人 南信州・飯田産業センター

平成26年度事業概要

平成26年度の国内経済は、円安が進み、輸出企業の収益を押し上げる一方で、原材料価格の上昇により収益が悪化する業種もあり、業況感に格差が広がりました。また、公共投資は前年並みの高水準の工事量を維持しましたが、個人消費については消費税率引き上げ前の駆け込み需要が本格化し、3月末までは大幅な増加となり、4月以降は反動減により前年水準を下回る状況が続きました。景気は緩やかな回復基調が続いたものの、四半期ごとに発表される国内総生産（GDP）は、2期連続のマイナス成長となり、都市圏に比べ回復力の弱さが継続した地方にとっては厳しい状況が続きました。

一方、11月には地方を活性化させるための「地方創生」に関連する法案が成立し、首相官邸に「まち・ひと・しごと創生本部」が設置されました。具体的な取り組みは平成27年度となり、地方における知恵の出し合いが注目されることになります。

また、長野県においてはゲリラ豪雨に伴う土砂崩れや御岳山の噴火・北部地震といった大きな災害が発生し、少なからず地域経済への影響が見られましたが、平成24年度に策定した「ものづくり産業振興戦略プラン」（平成24～28年度）に基づき、引き続き「健康・医療」「環境・エネルギー」「次世代交通」の3つの先端産業分野の推進を支援すると共に、次世代ヘルスケア産業協議会を新たに設置したほか、食品分野において「しあわせ信州食品開発センター」に試作研究設備を整備・拡充しました。

さらに、飯田下伊那地域においては、12年後の開通を目指すりニア中央新幹線のルートと中間駅の位置が9月に確定しました。地元説明会が開催されるなど地域の関心が高まる中、りニア開通に向けた具体的な検討が本格的に加速することになります。

そうした中、本年度、当センターはセンター建設から30周年を迎えました。飯田・下伊那地域の産業振興に当たる中核的な支援機関として、これまでの取り組みとセンターを取り巻くこうした状況を踏まえながら、「人材育成支援」「販路開拓支援」「創業企業支援」「新産業創出支援」の4つの柱を中心に活動を行いました。

新産業クラスター事業においては、航空宇宙産業分野において地域内の一貫生産体制の構築を図るため、昨年から進めてきた「航空宇宙産業クラスター拠点工場」が9月に完成し、10月8日に多くの関係者のご出席のもと竣工式を行いました。また、中京圏との連携を強め、サプライチェーンの一翼を担うことを目的に進めてきた「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」への参入が実現し、地域内の34事業所が指定を受けました。

また、2年目を迎えた「飯田メディカルバイオクラスター」では「医療機器分科会」「食品分科会」による講演会・研修会やシンポジウムを開催したほか、医療現場のニーズ把握や口腔ケア、介護食の研究等、具体的な取り組みについて検討を行いました。

また、従来からの地域産業である各種地場産業についても様々な課題がある事を認識する中で課題解決に積極的に取り組みました。食品産業については「りニア時代を見据えた食品産業づくり研究会」を立ち上げ、3つのテーマを掲げて検討を始めました。また、水引業界や菓子業界では「飯田市産業親善大使」を活用した取り組みを行いました。

新たに、南信州広域連合からりニア時代を見据えた「知と産業の集積拠点」整備構想が示され、産業分野で中心的な機能を担う当センターを旧飯田工業高校へ移転し、機能をさらに充実させることについて、理事会でその方向性について了承しました。今後は、具体的な利用について産業界からの意見を聞きながら検討を進めていくことになります。

デザイン分野の高等教育機関の設置については、「考える会」を中心に事業構想大学院大

学の持つノウハウを活用しながら検討を行いました。今後は「知と産業の集積拠点」整備構想を踏まえて検討を行い、早急にロードマップの作成を行うこととなります。

公益財団法人南信州・飯田産業センターに移行して3年が経過しました。当センターは前身である飯伊地域地場産業振興センターから脈々と受け継いできた地域の産業支援機関の中核としての役割を踏まえつつ、これまでの取り組みを強みとして、今後進むリニア時代を見据えて、当センターの新たな責務を検証する中で、伝統産業のさらなる発展を目指すとともに、新たな産業の創造を進め、地方創生を推進する中での全国的なモデルとなるよう、引き続き地域社会や地域産業発展のための事業を推進してまいります。

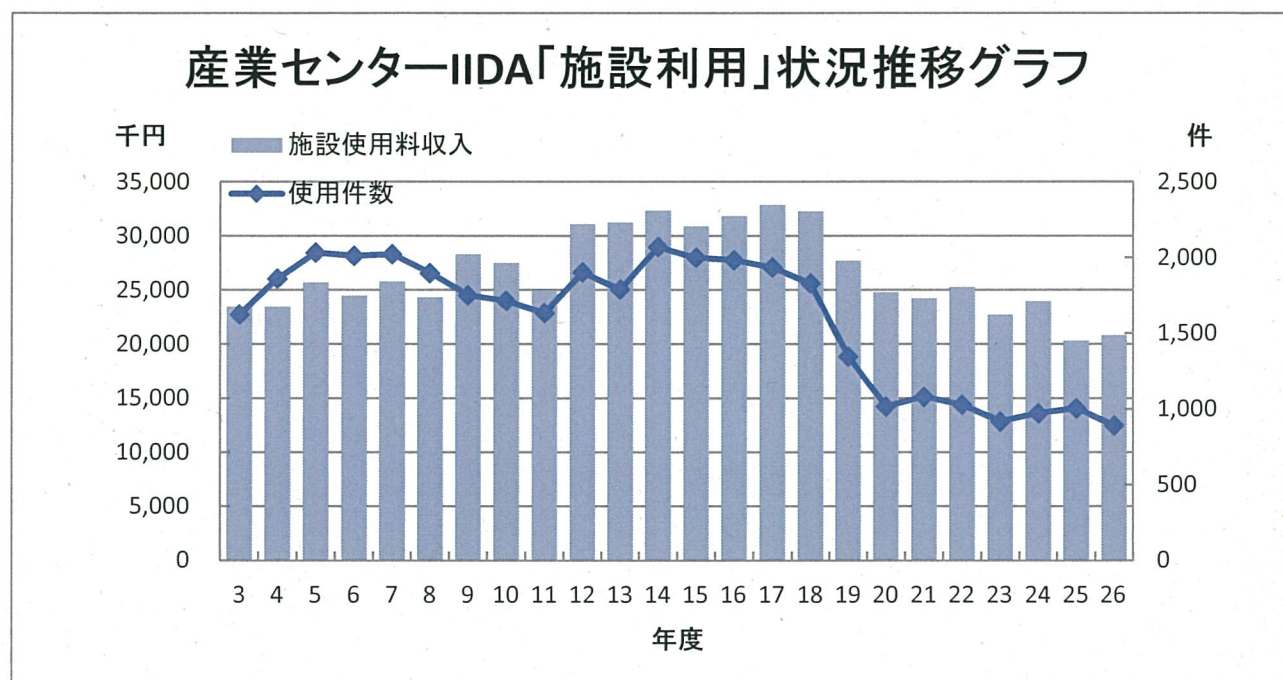
Ⅱ 事業概要

1. 施設利用事業

(1)「産業センター IIDA」貸館事業

貸館事業は、前年度と比べて使用件数は12%減少となりましたが、地域内の企業等一般利用者の増加により使用料収入は増額となっています。増額の要因の一つとして、消費税増税に伴う料金改定の影響もあります。施設は建築後31年を経過し、老朽化に伴う修繕も発生しており、施設維持費の増額が今後懸念されるとともに、閉館時間の延長等、利用者の利便性を高めることも課題となっています。

一方、人材養成事業、大学連携事業、産業クラスター事業等の産業振興事業目的での施設利用は継続して増加しており、定款の目的に沿って有効に活用されている事が窺えます。



施設利用年度別利用状況の推移

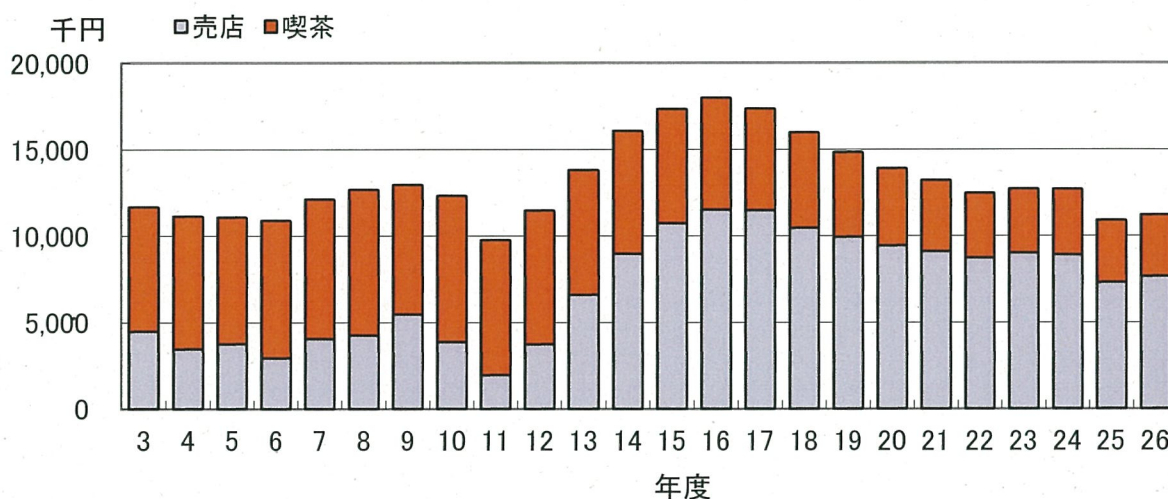
年度	使用件数	入場者数	施設使用料収入(円)	年度	使用件数	入場者数	施設使用料収入(円)
3	1,623	100,535	23,417,654	15	1,998	73,092	30,852,900
4	1,862	130,967	23,428,761	16	1,982	68,225	31,805,844
5	2,032	103,329	25,663,835	17	1,934	67,407	32,838,760
6	2,011	128,214	24,441,005	18	1,829	68,632	32,234,160
7	2,022	116,997	25,746,139	19	1,345	46,683	27,686,966
8	1,898	102,995	24,299,752	20	1,017	45,355	24,760,105
9	1,751	74,269	28,266,485	21	1,081	38,948	24,205,033
10	1,713	72,886	27,458,192	22	1,029	44,079	25,236,284
11	1,634	71,848	24,965,758	23	918	45,960	22,680,332
12	1,901	80,859	31,052,707	24	973	47,511	23,918,876
13	1,788	73,223	31,216,362	25	1,004	46,739	20,298,108
14	2,068	73,990	32,317,377	26	891	46,816	20,806,792

(2) 売店・喫茶・展示室事業

平成 26 年度は前年比 6.8% 売り上げ額が増加しています。消費税の増税も一因ですが、施設利用実人員の増加と地域ブランドを意識した品揃えの工夫が主な要因と考えられます。今後とも地元製品の品揃えや宣伝の工夫をする中で、集客を図っていきます。

展示につきましては、伝統産業に新たな感覚を加味した作品の展示や、進学・就職を前にした高校生の見学など、新しい試みを行うとともに、引き続き地域産業の情報発信機能として常設展示を行いました。地域産業を知る機会を提供する場所として、機能の充実を模索します。

産業センターIIDA「売店・喫茶利用」状況推移グラフ



売店・喫茶年度別利用状況の推移

年度	売店	喫茶	合計 (円)	年度	売店	喫茶	合計 (円)
3	4,472,295	7,199,857	11,672,152	15	10,726,588	6,604,289	17,330,877
4	3,455,305	7,663,620	11,118,925	16	11,506,225	6,471,476	17,977,701
5	3,742,895	7,328,064	11,070,959	17	11,453,982	5,890,438	17,344,420
6	2,924,735	7,969,072	10,893,807	18	10,446,672	5,532,643	15,979,315
7	4,055,981	8,062,191	12,118,172	19	9,924,580	4,907,551	14,832,131
8	4,258,950	8,414,452	12,673,402	20	9,414,192	4,489,200	13,903,392
9	5,456,515	7,498,621	12,955,136	21	9,075,368	4,136,165	13,211,533
10	3,867,001	8,443,445	12,310,446	22	8,707,724	3,758,240	12,465,964
11	1,948,684	7,796,392	9,745,076	23	8,991,046	3,719,070	12,710,116
12	3,727,830	7,732,047	11,459,877	24	8,871,399	3,821,550	12,692,949
13	6,591,516	7,219,090	13,810,606	25	7,299,287	3,403,080	10,702,367
14	8,960,376	7,113,263	16,073,639	26	7,660,763	3,544,210	11,440,094

2. 産業振興事業

(1) 研究開発支援

飯田市環境技術開発センターの入居企業やその他の企業からの開発案件について、マイクロ水力発電の開発等をはじめ、技術的なアドバイスにより工業技術センターが支援しました。

(2) 新製品開発支援事業

「ものづくり製品（試作）開発等支援補助金」の採択のあった新技術・新商品開発等を行った企業14社に対してフォローアップを行い、事業効果を継続調査しました。

(3) 需要開拓事業

(公財)長野県中小企業振興センターマーケティング支援センター消費財販路開拓推進員等と連携し、販売促進を支援し、地場産品の認知度向上を目指しました。

①販売促進事業

- ・南信州売ってみまいか市（桜のお菓子フェア）
期日：4月4日（金）～5日（土） 会場：ピアゴ飯田駅前店
- ・地場産お花見フェア
毎年の恒例事業として定着し、地元の食品や工芸品にふれあう良い機会となり地域での認知度も向上しています。
期日：4月5日（土）～6日（日） 会場：南信州・飯田産業センター
- ・南信州半生菓子フェア
期日：6月20日（金）～21日（土） 会場：ピアゴ飯田駅前店
- ・いいだ人形劇フェスタ 2014
期日：8月5日（火）～10日（日） 会場：飯田中央公園
- ・南信州漬物フェア
期日：9月26日（金）～27日（土） 会場：ピアゴ飯田駅前店
- ・第59回風越登山マラソン大会
期日：10月13日（月） 会場：今宮球場
- ・飯田丘のまちフェステバル
期日：11月3日（月） 会場：りんご並木
- ・食の縁結び！南信州うまいもの商談会 ～南信州 山の恵み～
期日：11月6日（木） 会場：南信州・飯田産業センター
- ・南信州売ってみまいか市（市田柿パッケージ展示会）
期日：11月7日（金）～8日（土） 会場：ピアゴ飯田駅前店
- ・やまなしリニアフェス 2014
期日：11月8日（土）～9日（日） 会場：山梨県立リニア見学センター
- ・三遠南信とっておき物語
期日：1月13日（火） 会場：アクトシティ浜松
- ・南信州売ってみまいか市（市田柿加工食品展示・即売会）
期日：1月23日（金）～24日（土） 会場：ピアゴ飯田駅前店
- ・三遠南信とっておき物語

期日：3月28日（土） 会場：名古屋市中小企業振興会館

（4）地域ブランド構築事業

①販路開拓支援（海外）

飯田市の海外チャレンジ事業と連携し、海外における販売チャネル開拓のため、香港における南信州果実のPR及びマーケット調査を行いました。

○香港「南信州果実のPR及びマーケット調査の実施

期日：1月7日（火）～1月13日（月）

②ブランド化の活動支援

○菓子ブランド化

飯田のお菓子の魅力を広く紹介いただくため飯田市産業親善大使（愛称：飯田菓子大使）に委嘱された、飯田市出身の演歌歌手「小沢亜貴子」氏のブログ等で飯田のお菓子を周知いただくとともに戸越銀座商店街での飯田市物産展にご参加いただき魅力を紹介いただきました。また、昨年度に引き続き桜の開花時期にあわせて「南信州桜のお菓子」パンフレットを作成しPRを行いました。

○飯田水引

小椋ケンイチ飯田市産業親善大使（愛称：飯田水引大使・市田柿大使）、飯田水引協同組合、法政大学等との連携による飯田水引コンテストを、長野県地域発元気づくり支援金を活用して行いました。飯田水引コンテストの周知、飯田水引の魅力を発信するため飯田水引結び方教室、フラワーデザイン教室を開催するとともに小冊子を発刊しました。

○つぶほまれ栽培・加工研究会の取り組み

民間企業、大学、県、市町村、関係団体等各界各層が一体となり、南信州地域での大豆つぶほまれの栽培、加工、販売のネットワークによる、南信州ブランドの構築を目的とした研究会において、品質向上を目指し集団指導等を行いました。

○新たな事業グループへの支援

ブランド向上に向けてチャレンジ意欲のある皮革グループLICS等の取り組みを支援しました。

③南信州ブランド確立への取り組み

関係団体等と連携し、地域ブランド推進のための情報交換や地域イメージ統一のための方向性を探る活動等を行いました。

○南信州PR用オリジナル紙袋の販売

○「南信州・飯田」風景写真集第3版を発刊し南信州地域をPRしました。

④農商工連携の取り組み

○キノコの販路開拓支援

全国農業協同連合会長野県本部等と連携し、飯田市環境配慮型製品「ぐりいいんだ」認定製品であるエノキタケ液体種菌接種機の販路開拓に向けた支援を行うとともに、しいたけの菌床製造地域内連携について関係団体等と情報交換を行いました。

○温泉とらふぐ養殖事業支援

南信濃振興公社との連携により、温泉トラフグのブランド化に向けた支援を継続して行いました。

○南信州茶の振興

(株)南信州観光公社との連携により、南信州茶摘みとお茶づくり体験ツアーを実施し認知度向上を図りました。

(5) 地場産業活性化事業

①各種地場産業団体、グループへの活動支援

各種地場産業団体等の活動を推進するため必要な支援を行いました。

②企業体質強化事業

○連携相談事業

地域連携マネージャー、工業技術センター長、インキュベーションマネージャー、オーガナイザー、南信州大学連携室コーディネーター等が連携し、総合的な人的支援体制をとるとともに、国、県、金融機関・商工会議所等認定機関と連携し、企業からの相談に対応し、課題解決に向け継続的な支援を行いました。

(6) 情報収集提供事業

主にE-mail、Faxを利用し、有益な各種情報を発信しました。

3. 人材養成事業

(1) 飯田産業技術大学

26年度も従業員の育成に力を注ぎ、企業力のアップを図る動きがありました。

企業から要望が多かった講座を中心に37講座を実施し、日数では94日、参加企業は209社、全受講者数は延べ1,032人が参加しました。特に、飯田技術専門校との共催で実施している汎用機を使用した加工技術講座は、新入社員も含め参加者数が多く、3回実施することができました。また、特別講座において、信州大学による「特別の課程」1年コースを開講しました。

会 場：(公財)南信州・飯田産業センター及び長野県飯田技術専門校

○技術講座（計47日間・延べ受講者数331人）

機械図面基礎コース/測定基礎コース/3次元CAD「SolidWorks」入門・初級・中級・上級コース/機械加工初級（手仕上げ加工）/機械加工実践コース/普通旋盤・フライス盤初級コース/シーケンス制御Ⅰ

○経営管理講座（計15日間・延べ受講者数205人）

品質管理入門・初・中・上級コース/ISO9001内部監査員養成コース/ISO14001内部監査員養成コース/JISQ9100内部監査員養成コース

○特別講座（計32日間・延べ受講者496人）

3Dプリンター活用セミナー/加工環境最適化からの作業効率アップセミナー/技術者教育における『人間力』の養成/新春特別講座 生産革新/炭素繊維複合材（CFRP）セミナー/信州大学「特別の課程」1年コース

(2) 地域企業人材共同育成事業（国の委託事業）（平成25年度補正予算）

航空宇宙産業における部品生産には様々な産業特有のルールなどがあり、中小企業にはハードルが高く、課題が多い。その課題を解決するためには、航空機メーカーから直接受注できる大手企業に対応できる生産技術や品質保証体制と「コストダウン」

が必須であり、それに携わる人材の育成を図りました。

①人材育成を目的とした他社での OJT 研修の実施

研修テーマ：航空機部品の製造等に対するコストダウン検討及び生産技術手法の習得
エアロスペース飯田参画企業が秘密保持契約を締結する中で、実際の製品を事例としてコストダウン手法や生産技術手法について外部コンサルタントの指導を受けながら、実習形式で検討し合い、エアロスペース飯田参画企業内の人材育成を行いました。

研修後に合同成果発表を実施することで、コストダウンおよび生産技術に関する情報やノウハウを共有しました。

会 場：エアロスペース飯田参画企業各社

研修参加人数：①コストダウン 167 人、②生産技術 49 人、③中間報告会 44 人
④合同成果発表会 45 人

②OFF-JT 研修の共同企画・実施

研修テーマ：生産管理技術及びQ A

座学をメインに研修を実施し、参加企業個別の品質管理技術に対する知識を習得すると共に、研修後に合同成果発表会を実施することで、品質管理に関する情報やノウハウを共有しました。

OFF-JT 研修により地域内企業の高水準かつ平滑化された品質管理体制構築を担う人材の育成を行いました。

会 場：(公財)南信州・飯田産業センター

研修参加人数：航空宇宙生産技術総合研修 19 名／品質保証 30 名



三次元CAD「SolidWorks2013」初級講座



地域企業人材共同育成事業

(3) 第15回EMCシンポジウム I I D A 2 0 1 4

EMCシンポジウム I I D A 2 0 1 4 では、「電安法・メガソーラー等の最近の話題とEMC対策技術」について業界等で指導的な立場の方々の講演、また、講師の方々及び技術者間との情報交流会を行いました。シンポジウムの企画・運営は、地元企業が参加するEMC委員会が行いました。

テ ー マ：「電安法・メガソーラー等の最近の話題とEMC対策技術」

期 日：平成26年10月30日(木)～31日(金)

会 場：シルクホテル 2階 錦の間

参加者数：110 人

講演内容：

基調講演：「電気用品安全法における将来的な技術基準階層化」

経済産業省 佐々木文人 氏

講演1：「メガソーラーの概要と今後の課題」

中部電力株式会社 進 豊一 氏

講演2：「CISPR 22 および CISPR 24 規格の修正・改訂に関わる検討経緯について」

NTTアドバンステクノロジー株式会社 雨宮不二雄 氏

事例発表：「GPS 機器評価精度向上のための、アンテナ放射パターン測定環境の改善」

セイコーエプソン株式会社 野々山尚希 氏

事例発表：「EMC サイト利用での事例紹介」

長野県工業技術総合センター 精密・電子技術部門 蜜澤雅之 氏

講演4：「最近の通信機器のEMCトラブル事例とその対策」

NTT東日本 伊藤秀紀 氏

講演5：「電磁界に対する人体ばく露の標準化動向」

株式会社日立製作所 横田 等 氏

講演6：「3相ブラシレスモーターのノイズ対策」

株式会社村田製作所 田中寛司 氏

講演7：「SiC インバータの EMI 解析とフィルタ設計」

株式会社東芝 前川佐理 氏



第15回EMCシンポジウム2014

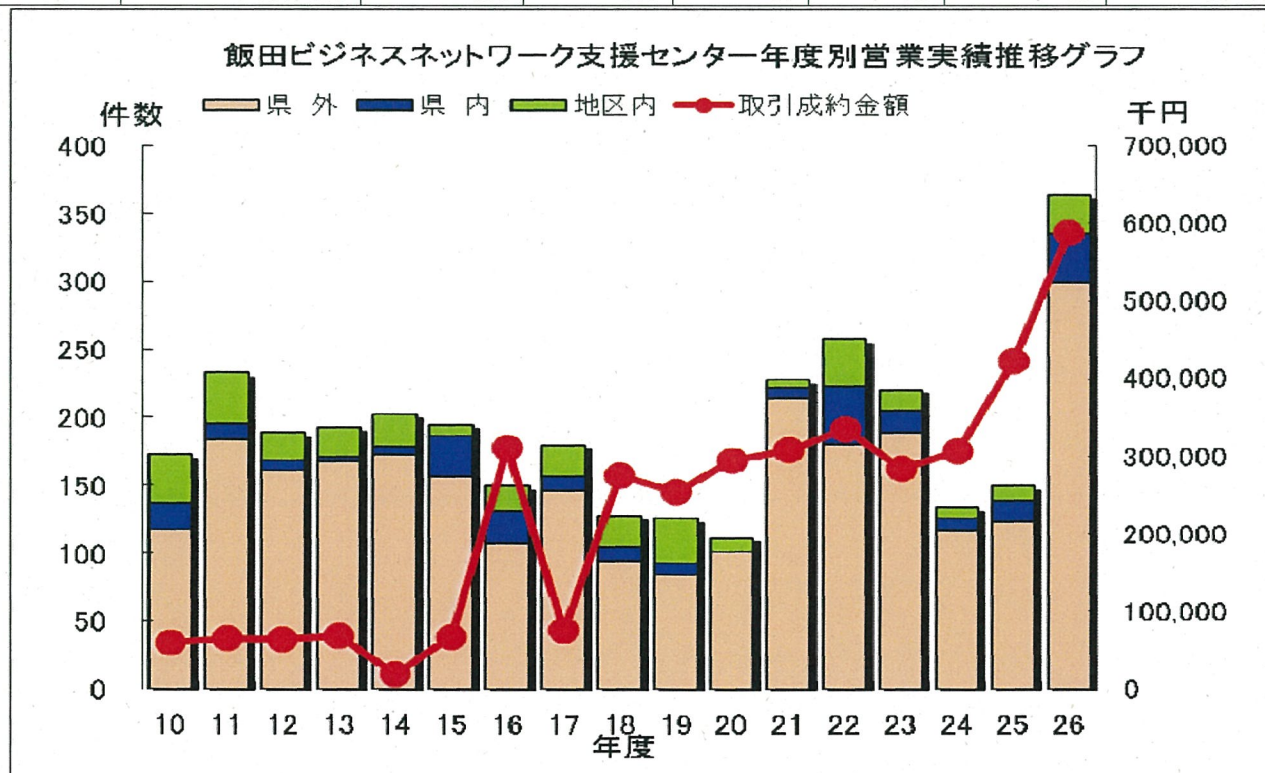
4. 飯田ビジネスネットワーク支援センター

(1) 共同受発注事業

関西機械要素技術展など5展示会に飯田ビジネスネットワーク支援センター名で出展したほか、会員企業の出展する展示会や商談会にサポートでオーガナイザーも同行し、この地域の技術力等をアピールし、顧客の確保に努めました。また、B to Bソーシングサイトやオープンイノベーション説明会などを積極的に活用し、新たなビジネスマッチング機会の拡大を図りました。

飯田ビジネスネットワーク支援センター年度別営業実績の推移

年度	取引成約金額(千円)	引合件数	県 外	県 内	地区内	取引成約	成約率
10	60,255	173	118	19	36	33	19.1%
11	65,844	233	184	12	37	20	8.6%
12	64,136	192	161	8	20	22	11.5%
13	68,208	193	168	3	22	25	13.0%
14	19,628	203	173	6	24	45	22.2%
15	66,684	195	157	30	8	40	20.5%
16	310,764	151	108	23	19	18	11.9%
17	76,558	181	147	10	23	28	15.5%
18	275,642	114	95	10	23	30	26.3%
19	254,294	126	85	8	33	16	12.7%
20	295,453	112	102	0	10	38	33.9%
21	308,326	222	215	7	6	36	16.2%
22	334,768	223	181	42	35	52	23.3%
23	284,735	205	189	16	16	45	22.0%
24	306,641	126	117	9	8	47	37.3%
25	442,773	139	124	15	11	54	38.8%
26	587,390	335	300	35	29	41	12.2%



【オープンイノベーション】（書類選考不採用は除く）

P J 名称	売上見込	連携先 等	進捗状況
ガラス基板搬送装置	10億円	大手メカトロニクスメーカー	検討中
濃縮洗剤のパッケージ	未定	洗剤メーカー	検討中
樹脂付着防止DLCコート	200万円	大手電子部品メーカー	検討中
セラミック機械加工量産化	1億円	大手文房具メーカー	検討中
ツインギア式圧搾機	2500万円	大手商社	不採用
室内環境対策技術	不明	大手電機メーカー	不採用
青菜洗浄システム	10億円	大手ハウスメーカー	不採用
ノータッチ式ハンドディスペンサー	1000万円	洗剤メーカー	不採用

(2) 飯田下伊那企業連携製品開発事業

会員企業ネットワークを強化することで、「飯田下伊那独自の製品」を生み出していくための取り組みを行いました。

【主な開発案件】

P J 名称		連携先 等	進捗状況
液体種菌接種機	継続	J A、きのこ農家	3台販売
小水力発電システム	継続	信州大学	12基販売
野沢菜漬自動折りたたみ機	継続	食品メーカー	1台販売
ストレッチャー	継続	整骨院	改良中
ハンドベル	継続	皮革メーカー	開発中
市田柿熟度判定機	継続	県工業総合センター	改良中
害獣対策装置	新規	果樹農家	開発中
キーパンチャー用肩こり防止パッド	新規	整骨院	検討中

販売に繋がっている案件から、試作を終え、評価を行いながら市販に向けた改良を行うもの、現在開発中のものなど、それぞれの進捗状況は異なりますが、異業種との連携による製品開発の取り組みは、次年度も継続して行います。



(2014.4 開発製品発表会)



(2015.2 テクニカルショウヨコハマ 2015)

5. 工業技術センター・EMCセンター

(1) 工業技術センター

26年度は、前年度に対し地域内・地域外ともに利用件数は減りましたが、測定料収入は増加しました。前年度と比較して、精密部品関係は減少し、電気分野、食品分野、ゲージ類の校正関係が増加しました。

しかし、収入には結び付かないものの、地域の中核支援機関としての役割である新製品開発のための分析や技術相談には積極的に応じることができました。また、公的機関の役割である測定機器や電気計測器の校正業務においては、試験成績書・校正証明書の発行を積極的に行いました。

工業技術センターでは、校正業務だけでなく、不具合原因調査や事故解析、微量成分、有機物、樹脂などの定性、定量分析、金属・樹脂等の破断解析、さらには臭気やガス成分等と多岐にわたる分析・解析を行っています。

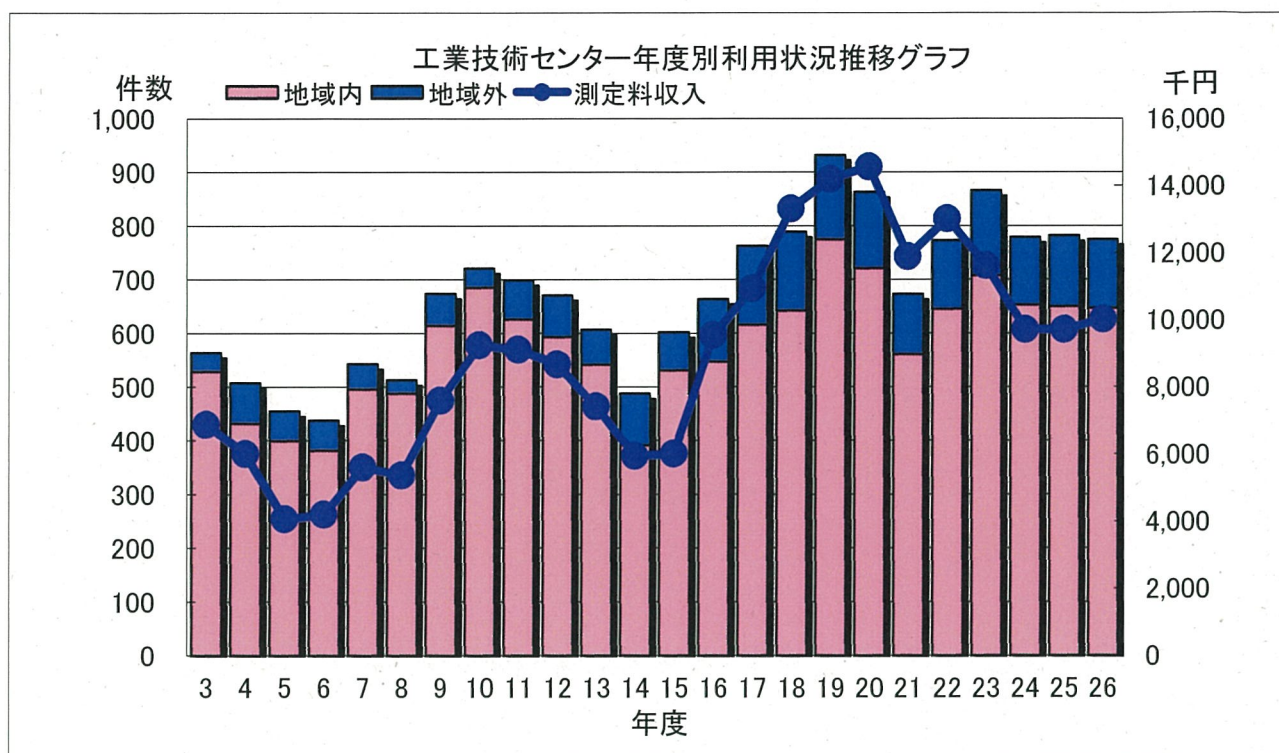
最近の傾向として、短期間に試験評価を求められる緊急を要する案件が多く、内容的には、金属・有機物・樹脂などの異物や付着物の定性・定量分析、金属・樹脂製品等の破断解析、さらに臭気やガス成分等の分析依頼があり、機械金属分野だけでなく、電気分野、混入異物や変色等といった食品分野からの依頼も多くなっています。これらは走査型電子顕微鏡&X線元素分析装置、FT-IR (フーリエ変換赤外分光光度計)、GC/MS (ガスクロマトグラフ質量分析計) 等で分析し、原因究明及び対策を考える上で必要な評価を行うことに重点を置いています。

特に、利用頻度の高い分析・解析分野においては、分析・解析精度の向上を図り、更に、利用企業の利便性を高め、利用しやすいセンターを目指しています。

塩水噴霧試験機



航空宇宙産業クラスター拠点工場内に環境試験機器として塩水噴霧試験機を導入しました。航空機関係の規格ASTMだけでなく、JIS・ISOの塩水噴霧試験も可能となりました。機器貸出だけでなく、依頼試験も積極的に行います。



工業技術センター年度別利用状況の推移

年度	地域内	地域外	測定料収入 (円)	年度	地域内	地域外	測定料収入 (円)
3	529	35	6, 872, 047	15	531	71	6, 004, 105
4	432	76	5, 999, 244	16	547	117	9, 530, 230
5	400	55	4, 058, 817	17	616	147	10, 926, 385
6	382	56	4, 194, 572	18	642	147	13, 310, 805
7	496	47	5, 593, 445	19	775	157	14, 192, 410
8	488	25	5, 354, 318	20	721	142	14, 562, 665
9	614	60	7, 581, 930	21	561	112	11, 889, 370
10	685	36	9, 239, 201	22	645	128	13, 013, 615
11	626	73	9, 101, 935	23	708	156	11, 607, 660
12	593	78	8, 664, 980	24	653	123	9, 707, 550
13	542	65	7, 408, 560	25	650	132	9, 709, 030
14	392	96	5, 944, 465	26	647	128	10, 014, 401

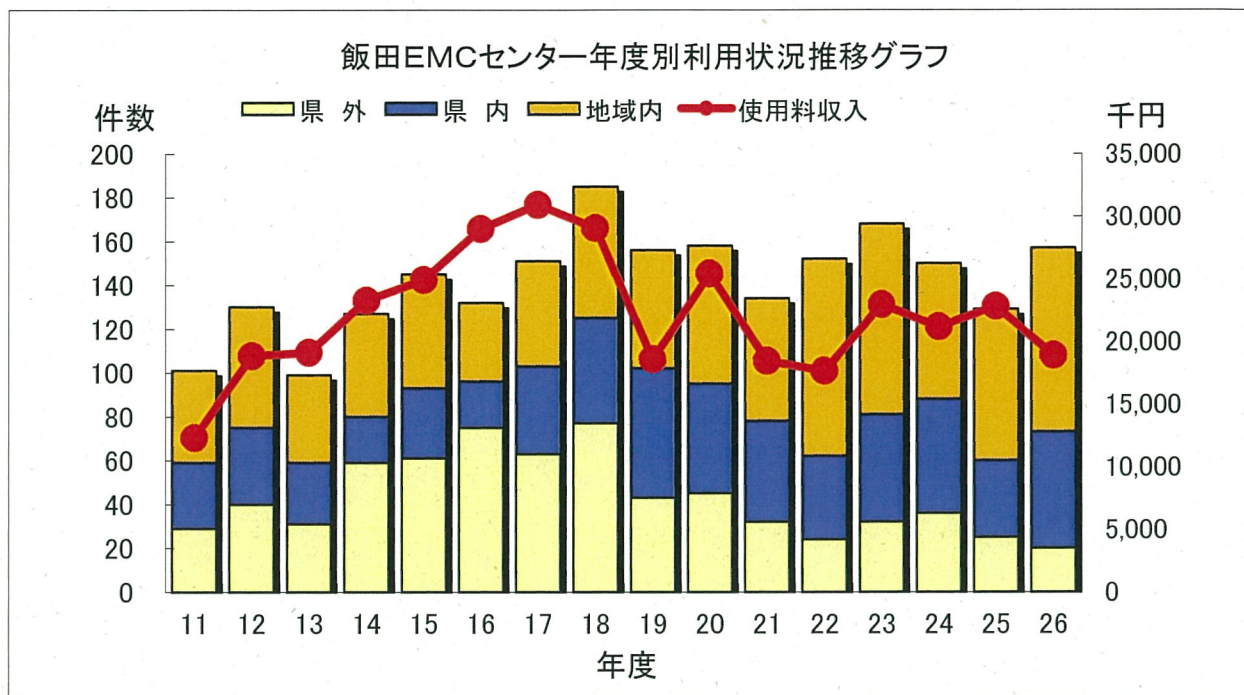
(2) EMCセンター

前年度と比較すると、全体の利用件数は増加しましたが、測定使用料は減少しました。地域別では、飯田下伊那・県内の利用件数は増えましたが、県外の利用件数は減少しました。前年度と比較すると、防衛関係の件数は減少し、一般電気製品、自動車関係、その他の件数が増加しました。試験内容は、新製品開発による民間航空機搭載機器の試験や防衛機器の旧製品の再評価、また、電気用品安全法による電動工具、LED照明器具、医療機器の試験評価がありました。

機器整備では、国の補助金等を有効活用し、使用頻度が高く、故障の多かったRF高周波アンプを更新しました。これにより、このアンプを多用する放射イミュニティ

試験が安定して行えるようになりました。

EMCセンターも開設以来15年を経過し、試験機器の故障が増えて来ていましたが、国の補助金等を利用して試験機器の更新ができて来ました。現在、試験が不可能な新しい規格への対応、他地域にない特殊な試験が可能な新たなセンターの方向性について検討しています。今後は、特に、使用頻度の高い試験分野へ機能を特化させ、試験機器の更新、新規導入を考えていきます。



飯田EMCセンター年度別利用状況の推移

年度	飯伊	県内	県外	合計	使用料収入(円)
11	42	30	29	101	12,296,894
12	55	35	40	130	18,835,613
13	40	28	31	99	19,115,219
14	47	21	59	127	23,281,082
15	52	32	61	145	24,908,820
16	36	21	75	132	28,984,704
17	48	40	63	151	30,911,757
18	60	48	77	185	29,049,161
19	54	59	43	156	18,544,548
20	63	50	45	158	25,388,460
21	56	46	32	134	18,430,305
22	90	38	24	152	17,618,425
23	87	49	32	168	22,936,222
24	62	52	36	150	21,157,010
25	69	35	25	129	22,795,505
26	84	53	20	157	18,882,921

6. 新産業クラスター事業

支援体制を強化するために、クラスターマネージャーやコーディネーターを配置して、新産業クラスター形成をめざして、分野ごとの事業を推進しました。

(1) 航空宇宙プロジェクト活動支援

①プロジェクト活動推進 全体会議 (6回/年)

②ワーキングチーム活動 (110回/年)

WT 1 (共同受注チーム) 33回、WT 2 (品質保証チーム) 18回

WT 3 (ソフト研究チーム) 1回、WT 4 (生産技術チーム) 58回

③共同顧客開拓及び技術補完企業開拓 (21回)

④一貫生産体制の強化支援

専門コーディネーターによる生産技術・コストダウンのコンサルティング指導 (WT4 活動のうち44回)

⑤国内外展示会出展等による営業活動

・Aeromart Naogoya2014【名古屋】 (9/24～ 9/26)

⑥炭素繊維複合材研究会の開催 (伊那テクノバレー共催事業)

・CFRP (炭素繊維複合材) 見学会 (JAXA) (10/3)

・炭素繊維複合材活用セミナー (11/8、11/28、12/4)

・炭素繊維複合材研究会 講演会 (東レ) (2/21)

⑦「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の参画手続き支援

飯田下伊那34事業所指定 (6/26)

特区事業計画認定 19事業所 (8/29)、1事業所 (1/16)、5金融機関が認定 (10/14)

⑧航空宇宙産業クラスター拠点整備事業

《第2期工事「表面処理工場棟」》

■工事期間 平成26年1月30日～平成26年9月30日

■施工業者 吉川建設株式会社

■工事監理 一級建築士事務所 白子建築設計事務所

■建築概要 構造 鉄骨造 (屋根: カラー鉄板折板葺き、外壁: ALC)

規 模 地上2階 高さ8.85m

建築面積 1,105.70㎡、延床面積 1,273.00㎡ (1F 1,105.50㎡・2F 167.50㎡)

■フロア構成 1階 事務室・表面処理工場A・B・作業室・試験室・トイレ

2階 倉庫

■しゅん工式の実施 (10/8)

■補助金

経済産業省 「平成25年度地域企業立地促進等共用施設整備費補助金」

長野県 「平成26年度航空宇宙産業育成強化支援事業補助金」

(2) メディカルバイオクラスターの運営支援

①医療機器系・食品分科会 (12回/年)

②シンポジウムの開催 (3回/年)

③国内(外)展示会出展等によるPR

・第5回医療機器開発・製造展 (MEDIX2014) (6/25～6/27)

・長野県ものづくり企業と本郷の医療機器メーカーとのマッチング・交流展示会
(2/16～2/18)

(3) 環境産業の活動支援

- ①マイクロ水力発電システムの開発と実証実験支援(環境技術開発センター入居企業)
- ②伊那谷地域経済研究会(LNG)への参加(4回/年)
- ③中部電力株式会社、信州ガス株式会社との意見交換会(2回/年)

(4) 製品(技術)開発等に関する活動支援

- ①専門家の派遣とアドバイス支援
- ②地域や行政課題等の情報を収集し、支援センターと連携し企業へ提供
- ③各種補助金等の説明会及び相談会の開催

7. 拠点工場管理運営事業

平成26年3月末に完成した熱処理工場棟、同年9月末に完成した表面処理工場棟に関する管理運営事業を実施しました。両工場とも年度内は航空機産業に関する認証資格を得るための準備作業を進め、資格取得後の本格稼働を目指しています。また、本年度については国・関係機関をはじめ多くの視察が訪れ、関心の高さが窺われました。

(1) 工場の概要と入居企業

①熱処理工場棟

特殊工程技術(熱処理・非破壊検査)及び共同企業体の営業スペースを有する工場
延床面積 1,041.52㎡
事業費 325,972,500円
入居企業 多摩川パーツマニュファクチャリング(株)
エアロスペース飯田

②表面処理工場棟

特殊工程技術(表面処理)及び工業技術センター検査部門を有する工場
延床面積 1,273㎡
事業費 234,882,300円
入居企業 (A) 多摩川パーツマニュファクチャリング(株)
(B) 多摩川パーツマニュファクチャリング(株)
(公財)南信州・飯田産業センター工業技術センター

(2) 運営に関する費用

拠点工場整備に係る資金調達は、自己資金に加えて、国県補助金、飯田市負担金及び長期借入により整備を進めました。借入金の返済原資は工場家賃収入を充てます。

長期借入金

借入金額 210,000,000円
返済期間 20年元金均等
利率 1.51(固定)
初年度(H27)返済額 13,597,832円
家賃収入(年額) 24,033,192円

8. 三遠南信連携事業

平成14年から国のネットワーク補助金を活用し事業を行ってきましたが、平成26年度で補助金が廃止されました。これに伴い、三遠南信地域産業活性化協議会はなくなりましたが、引き続き三遠南信地域の連携強化のため、三遠南信クラスター推進会議を継続するとともに4分野5つのテーマについての検討を重ねながら各地域で事業を進めています。

以前は、セミナーを中心とした事業が主でしたが、最近では直接的にビジネスに繋がるような商談会を中心とした事業を行っています。他地域との広域連携が活発化してきており実際の取引に至るケースも増えています。

(1) 三遠南信地域ネットワーク強化プロジェクト（各クラスタープロジェクト共通）

- ・三遠南信クラスター推進会議を浜松市、飯田市で開催し、情報交換、企業視察に参加（浜松市9/19 飯田市3/13）

(2) 次世代輸送用機器産業クラスタープロジェクト

- ・新技術新工法展示商談会inHONDAへ地元企業とともに参加（8/5 5社）

(3) 光・電子産業クラスタープロジェクト（浜松地域）

(4) 健康医療産業クラスタープロジェクト（浜松地域）

- ・医療・介護現場の情報交換会及び医療現場見学会を開催

(5) 新農業クラスタープロジェクト（食農産業クラスター推進事業）（豊橋地域）

- ・ものづくり博2014in東三河の参加（10/31～11/1）

(6) 航空宇宙産業クラスタープロジェクト

具体的な案件に対応するため、クラスターマネージャー、コーディネーターを配置

①商談会事業

- ・Aeromart Naogoya2014【名古屋】への出展（9/24～9/26）

②国内Tier2商談事業

- ・企業及び関係機関への訪問

③広域パートナー受注体制の構築

- ・企業及び関係機関への訪問、セミナー参加

(7) 産業支援情報システムの構築

広域連携の推進、地域企業への情報提供等を目的に平成22年度に立ち上げた「三遠南信クラスターweb」の管理・運用

9. 南信州産業活性化事業

企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律(企業立地促進法(平成19年6月11日施行))に基づく、産業集積の形成または産業集積の活性化に関する基本計画「南信州地域産業活性化基本計画」に基づき関係市町村による立地に関する会議・研修を4回開催しました。

平成26年度南信州産業活性化協議会総会

日時	平成26年6月13日
場所	長野県飯田消費生活センター
参加者	飯田下伊那の市町村長、(公財)南信州・飯田産業センター理事長、飯田商工会議所会頭、県商工会連合会下伊那支部広域協議会会長、(財)県テクノ財団伊那テクノバレー地域センター会長
内容	平成25年度事業報告及び会計報告 平成26年度事業計画案及び予算案

第1回幹事会

日時	平成26年7月24日
場所	(公財)南信州・飯田産業センター2F 資料室
参加者	市町村の担当者12名、下伊那地方事務所
内容	企業進出・拡張等に対する助成制度について 今年度の取り組みについて 情報交換

第2回幹事会・研修会

日時	平成26年11月25日
場所	(公財)南信州・飯田産業センター2F 研修室
参加者	市町村の担当者13名、下伊那地方事務所
内容	幹事会 情報交換 研修会 「企業立地・誘致の現状と課題」 講師：長野県名古屋事務所 次長 勝野 実 氏 産業立地推進役 伊藤 富士夫 氏

第3回幹事会(管外視察)

日時	平成27年3月3日
場所	幕張メッセ(千葉県)
参加者	市町村の担当者7名、下伊那地方事務所
内容	FOODEX JAPAN 2015 国際食品・飲料展

10. その他

デザイン系大学院大学の設置を考える会

当地域の悲願であった高等教育機関設置に関して、南信州広域連合での検討結果を受ける中で、デザイン系大学院大学の設置に向けた調査研究に取り組んでいます。この取り組みに賛同いただいた有識者及び地元企業等により、「デザイン系大学院大学の設置を考える会」が設立されました。

会の活動は飯田市、南信州広域連合及び南信州・飯田産業センター職員によるワーキンググループが情報収集やロードマップ策定を担当し、「デザイン系大学院大学の設置を考える会」と情報共有をしながらデザインの可能性や人材育成の必要性について検討を行い、デザイン系大学院大学設置の実現を目指しています。

(1) デザインを考える講演会 平成26年7月26日

講師 長野大学企業情報学部 禹 在勇 教授

演題「デザイン分野の可能性と人材育成の必要性を考える」

(2) デザイン系大学院大学の設置を考える会の開催

平成26年7月26日 「デザイン系大学院大学の設置を考える会」の立ち上げ

平成26年12月20日 会員への経過説明と今後の活動について

事業構想大学院大学との意見交換

平成27年2月11日 事業構想大学院大学のシンポジウムへの参加

(3) ワーキンググループ会議の開催 6回

平成26年度決算報告書

公益財団法人 南信州・飯田産業センター

貸借対照表
平成27年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
預金	42,929,042	48,726,473	△ 5,797,431
未収金	50,530,333	145,269,123	△ 94,738,790
仮払金	66,420	64,575	1,845
流動資産合計	93,525,795	194,060,171	△ 100,534,376
2. 固定資産			
(1)基本財産			
建物・建物付属設備(基)	175,859,494	187,156,657	△ 11,297,163
構築物(基)	3,309,978	3,639,490	△ 329,512
定期預金(基)	86,203,953	56,203,953	30,000,000
投資有価証券(基)	20,006,477	50,056,189	△ 30,049,712
基本財産合計	285,379,902	297,056,289	△ 11,676,387
(2)特定資産			
建設改良引当資産(特)	26,400,000	19,800,000	6,600,000
測定機器購入引当資産(特)	3,400,000	3,400,000	0
建物・建物付属設備(特)	515,241,148	326,429,950	188,811,198
構築物(特)	8,819,689	0	8,819,689
機械装置(特)	40,618,177	44,561,405	△ 3,943,228
什器備品(特)	57,454,713	5,942,835	51,511,878
特定資産合計	651,933,727	400,134,190	251,799,537
(3)その他固定資産			
建物・建物付属設備	15,073,716	16,910,459	△ 1,836,743
構築物	2,324,020	2,827,363	△ 503,343
機械装置	1,784,790	0	1,784,790
車両運搬具	9,116	18,228	△ 9,112
什器備品	3,236,443	6,016,681	△ 2,780,238
ソフトウェア	196,875	275,625	△ 78,750
建設仮勘定	0	90,706,500	△ 90,706,500
長期前払費用	1,151,845	519,167	632,678
出資金	5,000	5,000	0
電話加入権	193,424	193,424	0
保証金	33,760	33,760	0
その他固定資産合計	24,008,989	117,506,207	△ 93,497,218
固定資産合計	961,322,618	814,696,686	146,625,932
資産合計	1,054,848,413	1,008,756,857	46,091,556
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,988,599	4,570,365	△ 581,766
前受金	2,002,760	0	2,002,760
預り金	234,890	184,934	49,956
短期借入金	28,918,000	318,517,000	△ 289,599,000
一年以内返済長期借入金	10,500,000	0	10,500,000
流動負債合計	45,644,249	323,272,299	△ 277,628,050
2. 固定負債			
長期借入金	199,500,000	0	199,500,000
固定負債合計	199,500,000	0	199,500,000
負債合計	245,144,249	323,272,299	△ 78,128,050
III 正味財産の部			0
1. 指定正味財産			0
国庫補助金(対象残存)	303,062,508	219,652,696	83,409,812
地方公共団体出捐金	12,000,000	12,000,000	0
民間出捐金	5,000,000	5,000,000	0
地方公共団体補助金(対象)	144,867,539	95,336,387	49,531,152
民間助成金(対象残存)	172,409	198,856	△ 26,447
受取寄付金	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産合計	466,102,456	333,187,939	132,914,517
(うち基本財産への充当額)	103,103,517	113,620,699	△ 10,517,182
(うち特定資産への充当額)	362,998,939	219,567,240	143,431,699
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	343,601,708	352,296,619	△ 8,694,911
(うち特定資産への充当額)	182,276,385	183,435,590	△ 1,159,205
(うち特定資産への充当額)	288,934,788	180,566,950	108,367,838
正味財産合計	809,704,164	685,484,558	124,219,606
負債及び正味財産合計	1,054,848,413	1,008,756,857	46,091,556

貸借対照表(内訳表)

公財)南信州・飯田産業センター

平成27年3月31日現在

勘定科目名	公益事業						
	各事業共通	施設利用事業	産業振興事業	人材養成事業	支援センター運営事業	新クラスター事業	工場管理・運営事業
普通預金	0	0	0	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0	0	0	0
未収金	0	215,502	1,042,000	5,642,943	31,691,164	8,743,338	2,875,386
仮払金	66,420	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	66,420	215,502	1,042,000	5,642,943	31,691,164	8,743,338	2,875,386
定期預金(基)	0	0	0	0	0	0	0
建物・建物付属設備(基)	0	0	0	0	0	0	0
構築物(基)	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券(基)	0	0	0	0	0	0	0
基本財産計	0	0	0	0	0	0	0
建設改良引当資産(特)	0	0	0	0	0	0	0
測定機器購入引当資産(特)	0	0	0	0	0	0	0
建物・建物付属設備(特)	0	0	0	0	0	0	515,241,148
構築物(特)	0	0	0	0	0	0	8,819,689
機械装置(特)	0	0	0	0	40,618,177	0	0
什器備品(特)	0	0	0	0	54,197,431	0	3,257,282
特定資産計	0	0	0	0	94,815,608	0	527,318,119
建物・建物付属設備	0	0	0	0	0	0	0
構築物	0	0	0	0	0	0	0
機械装置	0	0	0	0	0	0	0
車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0
什器備品	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	196,875	0	0	0	0
長期前払費用	0	0	0	0	0	0	0
出資金	0	0	0	0	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0
保証金	0	0	0	0	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	196,875	0	0	0	1,151,845
固定資産合計	0	0	196,875	0	94,815,608	0	528,469,964
資産の部合計	66,420	215,502	1,238,875	5,642,943	126,506,772	8,743,338	531,345,350
未払金	44,393	1,025,034	0	0	0	4,280	2,889,152
前受金	0	0	0	0	0	0	2,002,760
預り金	46,480	0	28,332	16,336	57,313	81,680	0
短期借入金	0	0	0	0	28,918,000	0	0
一年以内返済長期借入金	0	0	0	0	0	0	10,500,000
流動負債合計	90,873	1,025,034	28,332	16,336	28,975,313	85,960	15,391,912
長期借入金	0	0	0	0	0	0	199,500,000
固定負債合計	0	0	0	0	0	0	199,500,000
負債の部合計	90,873	1,025,034	28,332	16,336	28,975,313	85,960	214,891,912
国庫補助金(対象残存)							
地方公共団体出捐金							
民間出捐金							
民間助成金(対象残高)							
受取寄付金							
指定正味財産							
うち基本財産への充当額							
うち特定資産への充当額							
一般正味財産							
うち基本財産への充当額							
うち特定資産への充当額							
正味財産の部合計							
負債及び正味財産合計							

貸借対照表(内訳表)

公財)南信州・飯田産業センター

勘定科目名	三遠南信連携推進事業	南信州産業活性化事業	公益事業合計	収益事業		法人管理費	法人全体
				施設利用事業			
普通預金	0	0	0	0	0	36,481,478	36,481,478
定期預金	0	0	0	0	0	6,447,564	6,447,564
未収金	0	0	50,530,333	0	0	0	50,530,333
仮払金	0	0	66,420	0	0	0	66,420
流動資産合計	0	0	50,596,753	0	0	42,929,042	93,525,795
定期預金(基)	0	0	0	0	0	86,203,953	86,203,953
建物・建物付属設備(基)	0	0	0	0	0	175,859,494	175,859,494
構築物(基)	0	0	0	0	0	3,309,978	3,309,978
投資有価証券(基)	0	0	0	0	0	20,006,477	20,006,477
基本財産計	0	0	0	0	0	285,379,902	285,379,902
建設改良引当資産(特)	0	0	0	0	0	26,400,000	26,400,000
測定機器購入引当資産(特)	0	0	0	0	0	3,400,000	3,400,000
建物・建物付属設備(特)	0	0	515,241,148	0	0	0	515,241,148
構築物(特)	0	0	8,819,689	0	0	0	8,819,689
機械装置(特)	0	0	40,618,177	0	0	0	40,618,177
什器備品(特)	0	0	57,454,713	0	0	0	57,454,713
特定資産計	0	0	622,133,727	0	0	29,800,000	651,933,727
建物・建物付属設備	0	0	0	5,450,289	0	9,623,427	15,073,716
構築物	0	0	0	0	0	2,324,020	2,324,020
機械装置	0	0	0	0	0	1,784,790	1,784,790
車両運搬具	0	0	0	0	0	9,116	9,116
什器備品	0	0	0	0	0	3,236,443	3,236,443
ソフトウェア	0	0	196,875	0	0	0	196,875
長期前払費用	0	0	1,151,845	0	0	0	1,151,845
出賃金	0	0	0	0	0	5,000	5,000
電話加入権	0	0	0	0	0	193,424	193,424
保証金	0	0	0	0	0	33,760	33,760
その他固定資産合計	0	0	1,348,720	5,450,289	0	17,209,980	24,008,989
固定資産合計	0	0	623,482,447	5,450,289	0	332,389,882	961,322,618
資産の部合計	0	0	674,079,200	5,450,289	0	375,318,924	1,054,848,413
未払金	0	0	3,962,859	0	0	25,740	3,988,599
前受金	0	0	2,002,760	0	0	0	2,002,760
預り金	0	0	230,811	0	0	4,079	234,890
短期借入金	0	0	28,918,000	0	0	0	28,918,000
一年以内返済長期借入金	0	0	10,500,000	0	0	0	10,500,000
流動負債合計	0	0	45,614,430	0	0	29,819	45,644,249
長期借入金	0	0	199,500,000	0	0	0	199,500,000
固定負債合計	0	0	199,500,000	0	0	0	199,500,000
負債の部合計	0	0	245,114,430	0	0	29,819	245,144,249
国庫補助金(対象残存)						303,062,508	303,062,508
地方公共団体出捐金						12,000,000	12,000,000
民間出捐金						5,000,000	5,000,000
地方公共団体補助金(対象残存)						144,867,539	144,867,539
民間助成金(対象残高)						172,409	172,409
受取寄付金						1,000,000	1,000,000
指定正味財産						466,102,456	466,102,456
うち基本財産への充当額						103,103,517	103,103,517
うち特定資産への充当額						362,998,939	362,998,939
一般正味財産						343,601,708	343,601,708
うち基本財産への充当額						182,276,385	182,276,385
うち特定資産への充当額						288,934,788	288,934,788
正味財産の部合計						809,704,164	809,704,164
負債及び正味財産合計						1,054,848,413	1,054,848,413

収支計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入			
基本財産利息収入	500,000	196,080	303,920
②事業収入			
事業収入	62,538,000	65,242,426	△ 2,704,426
販売事業収入	700,000	792,212	△ 92,212
受講料収入	3,700,000	3,050,500	649,500
国庫委託料収入	13,347,000	0	13,347,000
事業収入計	80,285,000	69,085,138	11,199,862
③補助金等収入			
国補助金収入	9,000,000	118,062,021	△ 109,062,021
県補助金収入	1,599,000	41,946,000	△ 40,347,000
補助金等収入計	10,599,000	160,008,021	△ 149,409,021
④負担金収入			
市町村負担金収入	28,364,000	39,812,000	△ 11,448,000
飯田市事業負担金収入	12,499,000	10,011,204	2,487,796
飯田市人件費負担金収入	23,076,000	28,796,000	△ 5,720,000
受取民間負担金	3,685,000	5,076,000	△ 1,391,000
負担金収入計	67,624,000	83,695,204	△ 16,071,204
⑤雑収入			
受取利息収入	10,000	22,229	△ 12,229
雑収入	1,130,000	4,572,690	△ 3,442,690
雑収入計	1,140,000	4,594,919	△ 3,454,919
事業活動収入計	160,148,000	317,579,362	△ 157,431,362
2. 事業活動支出			
①各事業共通支出(公益事業)			
給料手当支出	16,157,000	19,931,071	△ 3,774,071
福利厚生費支出	2,560,000	3,507,709	△ 947,709
旅費交通費支出	100,000	148,740	△ 48,740
通信運搬費支出	575,000	582,550	△ 7,550
消耗品費支出	80,000	95,833	△ 15,833
修繕費支出	100,000	73,820	26,180
印刷製本費支出	906,000	820,715	85,285
燃料費支出	149,000	411,076	△ 262,076
賃借料支出	4,334,000	4,300,874	33,126
保険料支出	861,000	216,590	644,410
諸謝金支出	0	45,600	△ 45,600
租税公課支出	70,000	78,700	△ 8,700
負担金支出	200,000	145,100	54,900
委託費支出	0	207,613	△ 207,613
手数料	0	136,656	△ 136,656
会議費支出	0	2,300	△ 2,300
交際費支出	100,000	42,206	57,794
雑支出	100,000	245,635	△ 145,635
②施設利用事業支出(公益事業)			
給料手当支出	1,888,000	1,888,000	0
福利厚生費支出	148,000	151,000	△ 3,000
通信運搬費支出	59,000	0	59,000
消耗品費支出	118,000	214,670	△ 96,670
修繕費支出	2,065,000	650,587	1,414,413
印刷製本費支出	295,000	48,106	246,894
燃料費支出	2,360,000	1,848,764	511,236
光熱水料費支出	4,720,000	4,073,549	646,451
賃借料支出	21,000	19,570	1,430
保険料支出	0	130,887	△ 130,887
租税公課支出	2,065,000	126,500	1,938,500

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
委託費支出	3,835,000	3,272,053	562,947
雑支出	18,000	38,241	△ 20,241
③産業振興事業支出(公益事業)			
給料手当支出	1,925,000	992,378	932,622
福利厚生費支出	324,000	186,596	137,404
旅費交通費支出	1,403,000	416,020	986,980
通信運搬費支出	0	54,883	△ 54,883
消耗品費支出	108,000	857,287	△ 749,287
印刷製本費支出	396,000	744,332	△ 348,332
燃料費支出	50,000	60,524	△ 10,524
賃借料支出	820,000	111,085	708,915
諸謝金支出	400,000	818,870	△ 418,870
租税公課支出	0	27,600	△ 27,600
負担金支出	0	5,000	△ 5,000
委託費支出	1,107,000	0	1,107,000
手数料支出	0	265,680	△ 265,680
会議費支出	90,000	0	90,000
交際費支出	90,000	1,860	88,140
雑支出	0	6,774	△ 6,774
④人材養成事業支出(公益事業)			
給料手当支出	1,470,000	0	1,470,000
旅費交通費支出	1,671,000	1,554,537	116,463
通信運搬費支出	290,000	288,448	1,552
消耗品費支出	494,000	259,512	234,488
印刷製本費支出	659,000	332,314	326,686
賃借料支出	800,000	812,800	△ 12,800
諸謝金支出	10,600,000	7,605,900	2,994,100
交際費支出	0	28,550	△ 28,550
雑支出	200,000	446,758	△ 246,758
⑤支援センター運営事業支出(公益事業)			
給料手当支出	3,000,000	2,810,310	189,690
福利厚生費支出	390,000	390,345	△ 345
旅費交通費支出	690,000	541,821	148,179
通信運搬費支出	210,000	121,394	88,606
消耗品費支出	100,000	57,096	42,904
修繕費支出	150,000	88,916	61,084
印刷製本費支出	1,500,000	1,511,320	△ 11,320
燃料費支出	200,000	125,001	74,999
賃借料支出	600,000	1,212,737	△ 612,737
保険料支出	121,000	111,180	9,820
諸謝金支出	60,000	0	60,000
租税公課支出	106,000	68,000	38,000
負担金支出	960,000	25,000	935,000
委託費支出	80,000	0	80,000
手数料支出	0	1,620	△ 1,620
会議費支出	10,000	0	10,000
交際費支出	10,000	520	9,480
⑥工業技術センター運営事業支出(公益事業)			
給料手当支出	9,620,000	11,066,538	△ 1,446,538
福利厚生費支出	1,560,000	1,570,851	△ 10,851
旅費交通費支出	700,000	342,349	357,651
通信運搬費支出	400,000	265,320	134,680
消耗品費支出	1,500,000	887,594	612,406
修繕費支出	6,820,000	383,341	6,436,659
印刷製本費支出	300,000	88,049	211,951
燃料費支出	0	7,788	△ 7,788
光熱水料費支出	50,000	0	50,000
保険料支出	567,000	140,300	426,700
賃借料支出	0	255,507	△ 255,507
諸謝金支出	4,440,000	2,870,000	1,570,000
租税公課支出	0	1,843,300	△ 1,843,300
負担金支出	824,000	297,400	526,600
委託費支出	4,270,000	2,394,965	1,875,035

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
手数料支出	3,500,000	5,150,900	△ 1,650,900
会議費支出	100,000	0	100,000
支払利息支出	0	49,648	△ 49,648
雑支出	300,000	10	299,990
⑦新クラスター事業支出(公益事業)			
給料手当支出	0	594,552	△ 594,552
福利厚生費支出	0	77,380	△ 77,380
旅費交通費支出	5,193,000	2,470,451	2,722,549
通信運搬費支出	6,000	3,260	2,740
消耗品費支出	100,000	60,260	39,740
印刷製本費支出	80,000	810,805	△ 730,805
燃料費支出	100,000	32,426	67,574
光熱水料費支出	0	0	0
賃借料支出	155,000	934,328	△ 779,328
諸謝金支出	7,800,000	5,160,000	2,640,000
租税公課支出	0	200,000	△ 200,000
負担金支出	0	208,780	△ 208,780
委託費支出	300,000	0	300,000
交際費支出	0	133,113	△ 133,113
雑支出	0	17,241	△ 17,241
⑧工場管理・運営事業			
給料手当支出	488,000	488,000	0
印刷製本費支出	0	171,720	△ 171,720
光熱水料費支出	0	1,535,973	△ 1,535,973
賃借料支出	4,870,000	4,869,364	636
保険料支出	327,000	335,930	△ 8,930
租税公課支出	0	791,600	△ 791,600
負担金支出	3,018,000	0	3,018,000
委託費支出	945,000	1,556,706	△ 611,706
手数料支出	0	315,216	△ 315,216
支払利息支出	0	1,018,817	△ 1,018,817
雑支出	0	10	△ 10
⑨三遠南信連携推進事業支出(公益事業)			
旅費交通費支出	330,000	153,460	176,540
通信運搬費支出	30,000	6,594	23,406
消耗品費支出	89,000	19,980	69,020
印刷製本費支出	50,000	306,444	△ 256,444
燃料費支出	100,000	41,918	58,082
賃借料支出	0	59,320	△ 59,320
諸謝金支出	780,000	0	780,000
負担金支出	0	21,000	△ 21,000
交際費支出	0	20,500	△ 20,500
雑支出	0	650	△ 650
⑨南信州活性化事業支出(公益事業)			
旅費交通費支出	0	48,050	△ 48,050
通信運搬費支出	20,000	2,196	17,804
消耗品費支出	30,000	11,988	18,012
賃借料支出	12,000	7,170	4,830
諸謝金支出	0	5,000	△ 5,000
会議費支出	10,000	0	10,000
⑩施設利用・販売事業支出(収益事業)			
給料手当支出	1,312,000	1,312,000	0
福利厚生費支出	102,000	102,000	0
通信運搬費支出	41,000	3,756	37,244
消耗品費支出	82,000	180,526	△ 98,526
修繕費支出	1,435,000	547,107	887,893
印刷製本費支出	205,000	40,454	164,546
燃料費支出	1,640,000	1,554,705	85,295
光熱水料費支出	3,280,000	3,425,621	△ 145,621
賃借料支出	15,000	16,458	△ 1,458
保険料支出	0	110,069	△ 110,069
租税公課支出	1,435,000	154,700	1,280,300
委託費支出	2,665,000	2,783,992	△ 118,992

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
貸倒償却	0	665,170	△ 665,170
雑支出	12,000	32,159	△ 20,159
⑪法人管理支出			
給料手当支出	3,604,000	3,604,000	0
福利厚生費支出	396,000	396,000	0
旅費交通費支出	400,000	138,260	261,740
通信運搬費支出	123,000	5,870	117,130
消耗品費支出	510,000	3,500	506,500
印刷製本費支出	30,000	0	30,000
燃料費支出	10,000	0	10,000
賃借料支出	350,000	7,060	342,940
保険料支出	0	18,137	△ 18,137
租税公課支出	0	10,450	△ 10,450
負担金支出	0	39,420	△ 39,420
委託費支出	1,270,000	1,265,814	4,186
会議費支出	70,000	87,116	△ 17,116
雑支出	0	16,834	△ 16,834
事業活動支出計	153,739,000	133,022,923	20,716,077
⑫基本財産評価損			
投資有価証券評価損	12,000	0	12,000
基本財産評価損計	12,000	0	12,000
事業活動収支差額	6,397,000	184,556,439	△ 178,159,439
Ⅱ 投資活動収支の部			
2.投資活動支出			
①「固定資産取得支出			
建物付属設備取得支出(特定)	232,218,000	222,556,898	9,661,102
構築物取得支出(特定)	0	9,801,115	△ 9,801,115
機械装置取得支出(特定)	96,139,000	0	96,139,000
機械装置取得支出	0	1,890,000	△ 1,890,000
器具備品取得支出(特定)	0	56,138,400	△ 56,138,400
長期前払費用取得支出	0	682,852	△ 682,852
建設仮勘定取得支出振替額(前期)	0	△ 90,706,500	90,706,500
投資活動支出計	328,357,000	200,362,765	127,994,235
投資活動収支差額	△ 328,357,000	△ 200,362,765	△ 127,994,235
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
短期借入金収入	0	173,552,800	△ 173,552,800
長期借入金収入	383,553,000	210,000,000	173,553,000
財務活動収入計	383,553,000	383,552,800	200
2. 財務活動支出			
短期借入金返済支出	114,634,000	463,151,800	△ 348,517,800
特定資産引当預金支出	9,100,000	6,600,000	2,500,000
財務活動支出計	123,734,000	469,751,800	△ 346,017,800
財務活動収支差額	259,819,000	△ 86,199,000	346,018,000
当期収支差額	△ 62,141,000	△ 102,005,326	39,864,326
前期繰越収支差額	189,304,872	189,304,872	0
次期繰越収支差額	127,163,872	87,299,546	39,864,326

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、普通預金、定期預金、未収入金、仮払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
普通預金	42,278,909	36,481,478
定期預金	6,447,564	6,447,564
未収入金	145,269,123	50,530,333
仮払金	64,575	66,420
合 計	194,060,171	93,525,795
未払金	4,570,365	3,988,599
前受金	0	2,002,760
預り金	184,934	234,890
合 計	4,755,299	6,226,249
次期繰越収支差額	189,304,872	87,299,546

正味財産増減計算書概要

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味資産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益	196,080	568,180	△ 372,100
②事業収益	69,085,138	56,814,279	12,270,859
③受取補助金等	44,261,504	30,853,092	13,408,412
④受取負担金	66,527,204	70,072,516	△ 3,545,312
⑤雑収益	4,594,919	481,201	4,113,718
経常収益計	184,664,845	158,789,268	25,875,577
(2)経常費用			
①各種共通事業(公益事業)	31,079,136	32,128,152	△ 1,049,016
②施設利用事業費(公益事業)	18,676,949	20,181,626	△ 1,504,677
③産業振興事業費(公益事業)	4,781,523	10,851,262	△ 6,069,739
④人材養成事業費(公益事業)	11,328,819	9,342,160	1,986,659
⑤支援センター運営事業費(公益事業)	7,065,260	6,786,946	278,314
⑥工業技術センター運営事業費(公益事業)	39,711,316	54,565,198	△ 14,853,882
⑦新クラスター事業費(公益事業)	10,702,596	8,742,848	1,959,748
⑧貸工場(公益事業)	46,361,754	0	46,361,754
⑨三遠南信連携推進事業費(公益事業)	629,866	5,828,820	△ 5,198,954
⑩南信州産業活性化事業費(公益事業)	74,404	100,655	△ 26,251
⑪施設利用事業費(収益事業)	16,345,515	13,067,160	3,278,355
⑫管理費(法人会計)	6,425,406	7,929,220	△ 1,503,814
経常費用計	193,182,544	169,524,047	23,658,497
当期経常増減額	△ 8,517,699	△ 10,734,779	2,217,080
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
①有価証券評価損	49,712	432,413	△ 382,701
②固定資産除却損	127,500	0	127,500
経常外費用計	177,212	432,413	△ 255,201
当期経常外増減計	△ 177,212	△ 432,413	255,201
当期一般正味財産増減額	△ 8,694,911	△ 11,167,192	2,472,281
一般正味財産期首残高	352,296,619	363,463,811	△ 11,167,192
一般正味財産期末残高	343,601,708	352,296,619	△ 8,694,911
II 指定正味財産増減の部			
①受取補助金等	164,047,000	169,063,000	△ 5,016,000
②一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 31,132,483	△ 22,973,791	△ 8,158,692
当期指定正味財産増減額	132,914,517	146,089,209	△ 13,174,692
指定正味財産期首残高	333,187,939	187,098,730	146,089,209
指定正味財産期末残高	466,102,456	333,187,939	132,914,517
III 正味財産期末残高	809,704,164	685,484,558	124,219,606

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	196,080	568,180	△ 372,100
特定資産運用益			0
特定資産受取利息			0
事業収益			0
施設利用事業収入	65,242,426	52,772,673	12,469,753
販売事業収入	792,212	765,106	27,106
受講料収入	3,050,500	3,276,500	△ 226,000
事業収益計	69,085,138	56,814,279	12,270,859
受取補助金等			0
受取国庫補助金	12,183,021	7,437,301	4,745,720
受取地方公共団体補助金	946,000	442,000	504,000
受取補助金等振替額	31,132,483	22,973,791	8,158,692
受取補助金等計	44,261,504	30,853,092	13,408,412
受取負担金			0
受取地方公共団体負担金	61,451,204	65,881,726	△ 4,430,522
受取民間負担金	5,076,000	4,190,790	885,210
受取負担金計	66,527,204	70,072,516	△ 3,545,312
雑収益			0
受取利息	22,229	27,352	△ 5,123
雑収益	4,572,690	453,849	4,118,841
雑収益計	4,594,919	481,201	4,113,718
経常収益計	184,664,845	158,789,268	25,875,577
(2)経常費用			
①各種共通事業(公益)			
給料手当	19,931,071	20,171,581	△ 240,510
福利厚生費	3,507,709	3,350,927	156,782
旅費交通費	148,740	154,000	△ 5,260
通信運搬費	582,550	595,922	△ 13,372
車輛運搬具減価償却費	9,112	54,987	△ 45,875
什器備品減価償却費	77,236	83,089	△ 5,853
消耗品費	95,833	185,447	△ 89,614
修繕費	73,820	57,230	16,590
印刷製本費	820,715	1,883,760	△ 1,063,045
燃料費	411,076	387,839	23,237
賃借料	4,300,874	4,101,884	198,990
保険料	216,590	273,046	△ 56,456
諸謝金	45,600	0	45,600
租税公課	78,700	53,700	25,000
支払負担金	145,100	134,262	10,838
委託費	207,613	218,793	△ 11,180
手数料	136,656	59,925	76,731
会議費	2,300	55,100	△ 52,800
交際費	42,206	107,850	△ 65,644
雑費	245,635	198,810	46,825
②施設利用事業費(公益)			
給料手当	1,888,000	1,600,000	288,000
福利厚生費	151,000	125,000	26,000
建物・建物付属設備償却費	5,606,388	6,581,347	△ 974,959
構築物償却費	351,660	444,415	△ 92,755
機械装置償却費	53,149	0	53,149
什器備品償却費	203,825	261,413	△ 57,588
消耗品費	214,670	338,508	△ 123,838
修繕費	650,587	430,535	220,052
印刷製本費	48,106	150,489	△ 102,383
燃料費	1,848,764	2,249,391	△ 400,627
光熱水料費	4,073,549	4,781,725	△ 708,176
賃借料	19,570	24,551	△ 4,981

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
保険料	130,887	0	130,887
租税公課	126,500	64,100	62,400
委託費	3,272,053	3,092,320	179,733
雑費	38,241	37,832	409
③産業振興事業費(公益)			
給料手当	992,378	2,592,804	△ 1,600,426
福利厚生費	186,596	374,773	△ 188,177
旅費交通費	416,020	492,243	△ 76,223
通信運搬費	54,883	48,304	6,579
什器備品償却費	153,884	177,492	△ 23,608
ソフトウェア償却費	78,750	78,750	0
消耗品費	857,287	898,897	△ 41,610
印刷製本費	744,332	770,335	△ 26,003
燃料費	60,524	38,735	21,789
賃借料	111,085	66,770	44,315
諸謝金	818,870	810,000	8,870
租税公課	27,600	17,000	10,600
支払負担金	5,000	135,475	△ 130,475
支払助成金	0	3,194,000	△ 3,194,000
委託費	0	811,315	△ 811,315
手数料	265,680	276,500	△ 10,820
交際費	1,860	27,070	△ 25,210
雑費	6,774	40,799	△ 34,025
④人材養成事業費(公益)			
旅費交通費	1,554,537	1,175,719	378,818
通信運搬費	288,448	288,520	△ 72
消耗品費	259,512	1,987,529	△ 1,728,017
印刷製本費	332,314	214,830	117,484
賃借料	812,800	776,880	35,920
諸謝金	7,605,900	4,770,300	2,835,600
交際費	28,550	4,300	24,250
雑費	446,758	124,082	322,676
⑤支援センター運営事業費(公益)			
給料手当	2,810,310	2,810,310	0
福利厚生費	390,345	397,437	△ 7,092
旅費交通費	541,821	643,790	△ 101,969
通信運搬費	121,394	138,736	△ 17,342
消耗品費	57,096	96,400	△ 39,304
修繕費	88,916	12,021	76,895
印刷製本費	1,511,320	1,513,800	△ 2,480
燃料費	125,001	162,832	△ 37,831
賃借料	1,212,737	849,990	362,747
保険料	111,180	84,290	26,890
租税公課	68,000	34,500	33,500
支払負担金	25,000	0	25,000
手数料	1,620	42,840	△ 41,220
雑費	520	0	520
⑥工業技術センター運営事業費(公益)			
給料手当	11,066,538	11,021,219	45,319
福利厚生費	1,570,851	1,672,262	△ 101,411
旅費交通費	342,349	425,530	△ 83,181
通信運搬費	265,320	294,601	△ 29,281
建物・建物付属設備償却費	1,845,695	2,002,041	△ 156,346
構築物償却費	9,241	9,557	△ 316
機械装置償却費	3,943,228	4,421,598	△ 478,370
什器備品償却費	6,299,292	17,291,406	△ 10,992,114
消耗品費	887,594	1,689,841	△ 802,247
修繕費	383,341	3,155,250	△ 2,771,909
印刷製本費	88,049	118,121	△ 30,072
燃料費	7,788	8,874	△ 1,086
賃借料	140,300	208,640	△ 68,340
保険料	255,507	0	255,507
諸謝金	2,870,000	3,017,500	△ 147,500
租税公課	1,843,300	1,970,400	△ 127,100
支払負担金	297,400	174,000	123,400
委託費	2,394,965	2,825,718	△ 430,753
手数料	5,150,900	4,258,640	892,260
交際費	0	0	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
支払利息	49,648	0	49,648
雑費	10	0	10
⑦新クラスター事業費(公益)			
給料手当	594,552	3,025,200	△ 2,430,648
福利厚生費	77,380	291,958	△ 214,578
旅費交通費	2,470,451	595,110	1,875,341
通信運搬費	3,260	80	3,180
長期前払費用償却	0	5,833	△ 5,833
消耗品費	60,260	411,338	△ 351,078
印刷製本費	810,805	2,100	808,705
燃料費	32,426	21,109	11,317
光熱水料費	934,328	184,016	750,312
賃借料	0	2,477,215	△ 2,477,215
諸謝金	5,160,000	101,050	5,058,950
租税公課	200,000	106,000	94,000
支払負担金	208,780	0	208,780
交際費	133,113	6,450	126,663
支払利息	0	1,505,659	△ 1,505,659
雑費	17,241	9,730	7,511
⑧貸工場事業(公益)			
給料手当	488,000	0	488,000
建物・建物付属設備償却費	33,745,700	0	33,745,700
構築物償却費	981,426	0	981,426
什器備品償却費	501,118	0	501,118
長期前払費用償却	50,174	0	50,174
印刷製本費	171,720	0	171,720
光熱水料費	1,535,973	0	1,535,973
賃借料	4,869,364	0	4,869,364
保険料	335,930	0	335,930
租税公課	791,600	0	791,600
委託費	1,556,706	0	1,556,706
手数料	315,216	0	315,216
支払利息	1,018,817	0	1,018,817
雑費	10	0	10
⑨三遠南信連携推進事業費(公益)			
旅費交通費	153,460	1,123,636	△ 970,176
通信運搬費	6,594	1,040	5,554
消耗品費	19,980	122,375	△ 102,395
印刷製本費	306,444	12,495	293,949
燃料費	41,918	127,402	△ 85,484
賃借料	59,320	170,736	△ 111,416
諸謝金	0	4,200,000	△ 4,200,000
支払負担金	21,000	49,650	△ 28,650
手数料	0	0	0
交際費	20,500	12,406	8,094
雑費	650	9,080	△ 8,430
⑩南信州活性化事業費(公益)			
旅費交通費	48,050	39,300	8,750
通信運搬費	2,196	1,040	1,156
消耗品費	11,988	3,885	8,103
賃借料	7,170	21,500	△ 14,330
諸謝金		30,000	△ 30,000
支払負担金	5,000	0	5,000
手数料	0	4,930	△ 4,930
⑪施設利用・販売事業支出(収益)			
給料手当	1,312,000	1,600,000	△ 288,000
福利厚生費	102,000	125,000	△ 23,000
通信運搬費	3,756	0	3,756
建物・建物付属設備償却費	4,904,971	4,767,787	137,184
構築物償却費	295,726	275,986	19,740
機械装置償却費	44,696	0	44,696
什器備品償却費	171,405	162,340	9,065
消耗品費	180,526	185,823	△ 5,297
修繕費	547,107	236,341	310,766
印刷製本費	40,454	82,611	△ 42,157
燃料費	1,554,705	1,234,796	319,909
水道光熱費	3,425,621	2,624,912	800,709
賃借料	16,458	13,477	2,981

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
保険料	110,069	0	110,069
租税公課	154,700	39,800	114,900
委託費	2,783,992	1,697,519	1,086,473
貸倒損失	665,170	0	665,170
雑費	32,159	20,768	11,391
⑫管理費(法人会計)			
給料手当	3,604,000	3,604,000	0
福利厚生費	396,000	396,000	0
会議費	87,116	98,810	△ 11,694
旅費交通費	138,260	132,750	5,510
通信運搬費	5,870	7,360	△ 1,490
建物・建物付属設備償却費	776,852	837,355	△ 60,503
構築物償却費	48,728	54,224	△ 5,496
機械装置償却費	7,365	0	7,365
消耗品費	3,500	6,900	△ 3,400
賃借料	7,060	0	7,060
保険料	18,137	0	18,137
租税公課	10,450	1,407,900	△ 1,397,450
支払負担金	39,420	248,000	△ 208,580
委託費	1,265,814	1,134,031	131,783
雑費	16,834	1,890	14,944
経常費用計	193,182,544	169,524,047	23,658,497
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,517,699	△ 10,734,779	2,217,080
基本財産評価損	49,712	432,413	△ 382,701
評価損益等計	△ 49,712	△ 432,413	382,701
当期経常増減額	△ 8,567,411	△ 11,167,192	2,599,781
2. 経常外増減の部			
(1)経常外費用			
固定資産売却損			
構築物除却損	127,500	0	127,500
固定資産除却損計	127,500	0	127,500
経常外費用計	△ 127,500	0	△ 127,500
当期経常外増減額	△ 127,500	0	△ 127,500
税引前当期一般正味財産増減額	△ 8,694,911	△ 11,167,192	2,472,281
当期一般正味財産増減額	△ 8,694,911	△ 11,167,192	2,472,281
一般正味財産期首残高	352,296,619	363,463,811	
一般正味財産期末残高	343,601,708	352,296,619	△ 8,694,911
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取国庫補助金	105,879,000	130,063,000	△ 24,184,000
受取地方補助金	58,168,000	39,000,000	19,168,000
一般正味財産への振替額			0
一般正味財産への振替額	31,132,483	22,973,791	8,158,692
当期指定正味財産増減額	132,914,517	146,089,209	△ 13,174,692
指定正味財産期首残高	333,187,939	187,098,730	146,089,209
指定正味財産期末残高	466,102,456	333,187,939	132,914,517
III 正味財産期末残高	809,704,164	685,484,558	124,219,606

正味財産増減計算書(内訳表)

公財)南信州・飯田産業センター
平成26年4月1日～平成27年3月31日

勘定科目名	公益事業									
	各事業共通	施設利用事業	産業振興事業	人材養成事業	支援センター運営事業	工業技術センター運営事業	新クラスター事業	工場管理・運営事業		
基本財産受取利息	196,080	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産運用益計	196,080	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設利用事業収入	0	8,509,978	0	0	0	28,897,322	0	0	0	15,538,312
販売事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受譲料収入	0	0	0	3,050,500	0	0	0	0	0	0
事業収益合計	0	8,509,978	0	3,050,500	0	28,897,322	0	0	0	15,538,312
受取国庫補助金	0	0	0	5,642,943	0	0	6,540,078	0	0	0
受取国庫補助金振替額	0	1,184,620	0	0	0	6,725,857	0	0	0	13,562,514
受取地方補助金振替額	0	1,184,620	107,084	0	0	2,031,185	0	0	0	4,317,763
受取民間補助金振替額	0	0	26,447	0	0	0	0	0	0	0
受取地方公共団体助成金	0	0	542,000	0	0	0	404,000	0	0	0
受取補助金等計	0	2,369,240	675,531	5,642,943	0	8,757,042	6,944,078	0	0	17,880,277
受取地方公共団体負担金	47,941,000	0	0	2,700,000	3,427,000	0	0	0	0	0
受取民間負担金	10,000	0	3,536,000	0	4,460,000	106,000	3,635,938	0	0	0
受取負担金計	47,951,000	0	3,536,000	2,700,000	7,887,000	106,000	3,635,938	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	1,098,788	0	0	0	0	0	13,000	0	0	0
雑収益計	1,098,788	0	0	0	0	0	13,000	0	0	0
経常収益計	49,245,868	10,879,218	4,211,531	11,393,443	7,887,000	37,760,364	10,593,016	33,418,589	0	0
給料手当	19,931,071	1,888,000	992,378	0	2,810,310	11,066,538	594,552	488,000	0	0
福利厚生費	3,507,709	151,000	186,596	0	390,345	1,570,851	77,380	0	0	0
人件費計	23,438,780	2,039,000	1,178,974	0	3,200,655	12,637,389	671,932	488,000	0	0
旅費交通費	148,740	0	416,020	1,554,537	541,321	342,349	2,470,451	0	0	0
通信運搬費	582,550	0	54,883	288,448	121,394	265,320	3,260	33,745,700	0	0
建物・建物付属設備償却費	0	5,606,388	0	0	0	1,845,695	0	981,426	0	0
構築物償却費	0	351,660	0	0	0	9,241	0	0	0	0
機械装置償却費	0	53,149	0	0	0	3,943,228	0	0	0	0
車輦運搬具償却費	0	0	0	0	0	6,299,292	0	501,118	0	0
什器備品償却費	9,112	203,825	153,884	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア償却費	77,236	0	78,750	0	0	0	0	50,174	0	0
長期前払費用償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	95,833	214,670	857,287	259,512	57,096	887,594	60,260	0	0	0
修繕費	73,820	650,587	0	0	88,916	383,341	0	0	0	0
印刷製本費	820,715	48,106	744,332	332,314	1,511,320	88,049	810,805	171,720	0	0
燃料費	411,076	1,848,764	60,524	0	125,001	7,788	32,426	0	0	0
光熱水料費	0	4,073,549	0	0	0	0	0	1,535,973	0	0
賃借料	4,300,874	19,570	111,085	812,800	1,212,737	140,300	934,328	4,869,364	0	0
保険料	216,590	130,887	0	0	111,180	255,507	0	335,930	0	0
諸謝金	45,600	0	818,870	7,605,900	0	2,870,000	5,160,000	0	0	0
租税公課	78,700	126,500	27,600	0	68,000	1,843,300	200,000	791,600	0	0
支払負担金	145,100	0	5,000	0	25,000	297,400	208,780	0	0	0
委託費	207,613	3,272,053	285,680	0	1,620	2,394,965	0	1,556,706	0	0
手数料	136,656	0	0	0	0	5,150,900	0	315,216	0	0
会議費	2,300	0	1,860	28,550	0	0	0	0	0	0
交際費	42,206	0	0	0	0	49,648	133,113	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	245,635	38,241	6,774	446,758	520	10	17,241	0	0	0
その他事業費計	7,640,356	16,637,949	3,602,549	11,328,819	3,864,605	27,073,927	10,030,664	45,873,754	0	0
事業費合計	31,079,136	18,676,949	4,781,523	11,328,819	7,065,260	39,711,316	10,702,596	46,361,754	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物・建物付属設備償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構築物償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械装置償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
車輦運搬具償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期前払費用償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

正味財産増減計算書(内訳表)

公財)南信州・飯田産業センター

平成26年4月1日～平成27年3月31日

勘定科目名	公益事業									
	各事業共通	施設利用事業	産業振興事業	人材養成事業	支援センター運営事業	工業技術センター運営事業	新フラスター事業	工場管理・運営事業		
保険料										
租税公課										
支払負担金										
委託費										
雑費										
その他管理費計										
管理費合計	31,079,136	18,676,949	4,781,523	11,328,819	7,085,260	39,711,316	10,702,596	46,361,754		
経常費用計	18,166,732	△ 7,797,731	△ 569,992	64,624	821,740	△ 1,950,952	△ 109,580	△ 12,943,165		
評価損益等調整前当期経常	0	0	0	0	0	0	0	0		
基本財産評価損益	0	0	0	0	0	0	0	0		
基本財産評価増	0	0	0	0	0	0	0	0		
基本財産評価減	0	0	0	0	0	0	0	0		
評価損益合計	0	0	0	0	0	0	0	0		
当期経常増減額	18,166,732	△ 7,797,731	△ 569,992	64,624	821,740	△ 1,950,952	△ 109,580	△ 12,943,165		
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0		
構築物売却損	0	0	0	0	0	0	0	0		
固定資産売却損計	0	0	0	0	0	0	0	0		
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0		
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0		
税引前当期一般正味財産増	18,166,732	△ 7,797,731	△ 569,992	64,624	821,740	△ 1,950,952	△ 109,580	△ 12,943,165		
当期一般正味財産増減額	18,166,732	△ 7,797,731	△ 569,992	64,624	821,740	△ 1,950,952	△ 109,580	△ 12,943,165		
一般正味財産期首残高	332,296,619	0	0	0	0	0	0	0		
一般正味財産期末残高	370,463,351	△ 7,797,731	△ 569,992	64,624	821,740	△ 1,950,952	△ 109,580	△ 12,943,165		
受取国庫補助金(指)	0	0	0	0	0	0	0	81,629,000		
受取地方補助金(指)	0	0	0	0	0	0	0	41,000,000		
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	0	122,629,000		
国庫補助金振替額(指)	0	1,184,620	0	0	0	0	0	13,562,514		
地方助成金振替額(指)	0	1,184,620	107,084	0	0	6,725,857	0	4,317,763		
民間助成金振替額(指)	0	0	26,447	0	0	2,031,185	0	0		
一般正味財産への振替額計	0	2,369,240	133,531	0	0	8,757,042	0	17,880,277		
当期指定正味財産増減額	0	△ 2,369,240	△ 133,531	0	0	32,660,958	0	104,748,723		
国庫補助金(対象残存)	219,652,696	0	0	0	0	0	0	0		
地方公共団体出捐金	12,000,000	0	0	0	0	0	0	0		
民間出捐金	5,000,000	0	0	0	0	0	0	0		
地方公共団体補助金(対象残存)	95,336,387	0	0	0	0	0	0	0		
民間補助金(残存対象)	198,856	0	0	0	0	0	0	0		
受取寄付金	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0		
指定正味財産期首残高合計	333,187,939	0	0	0	0	0	0	68,066,486		
国庫補助金(対象残存)	219,652,696	△ 1,184,620	0	0	0	17,524,143	0	0		
地方公共団体出捐金	12,000,000	0	0	0	0	0	0	0		
民間出捐金	5,000,000	0	0	0	0	0	0	0		
地方公共団体補助金(対象残存)	95,336,387	△ 1,184,620	△ 107,084	0	0	15,136,815	0	36,682,237		
民間補助金(残存対象)	198,856	0	△ 26,447	0	0	0	0	0		
受取寄付金	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0		
指定正味財産期末残高合計	333,187,939	△ 2,369,240	△ 133,531	0	0	32,660,958	0	104,748,723		
正味財産期末残高	703,651,290	△ 10,166,971	△ 703,523	64,624	821,740	30,710,006	△ 109,580	91,805,558		

正味財産増減計算書(内訳表)

公財)南信州・飯田産業センター

勘定科目名	三遠南信連携推進事業	南信州産業活性化事業	公益事業合計	収益事業		法人管理費	法人合計
				施設賃料	施設賃料		
基本財産受取利息	0	0	196,080	0	0	0	196,080
基本財産運用益計	0	0	196,080	0	0	0	196,080
施設利用事業収入	0	0	52,945,612	12,296,814	0	0	65,242,426
販売事業収入	0	0	0	792,212	0	0	792,212
受講料収入	0	0	3,050,500	0	0	0	3,050,500
事業収益合計	0	0	55,996,112	13,089,026	0	0	69,085,138
受取国庫補助金	0	0	12,183,021	0	0	0	12,183,021
受取国庫補助金振替額	0	0	21,472,991	832,994	0	163,203	22,469,188
受取地方補助金振替額	0	0	7,640,652	832,994	0	163,202	8,636,848
受取民間補助金振替額	0	0	26,447	0	0	0	26,447
受取地方公共団体助成金	0	0	946,000	0	0	0	946,000
受取補助金等計	0	0	42,269,111	1,665,988	0	326,405	44,261,504
受取地方公共団体負担金	639,266	72,000	58,415,204	0	0	0	58,415,204
受取民間負担金	0	0	8,112,000	0	0	0	8,112,000
受取負担金計	639,266	72,000	66,527,204	0	0	0	66,527,204
受取利息	0	0	0	0	0	22,229	22,229
雑収益	0	0	1,111,788	0	0	3,460,902	4,572,690
雑収益計	0	0	1,111,788	0	0	3,483,131	4,594,919
経常収益計	639,266	72,000	166,100,295	14,755,014	0	3,809,536	184,664,845
給料手当	0	0	37,770,849	1,312,000	0	0	39,082,849
福利厚生費	0	0	5,883,881	102,000	0	0	5,985,881
人件費計	0	0	43,654,730	1,414,000	0	0	45,068,730
旅費交通費	153,460	48,050	5,675,428	0	0	0	5,675,428
通信運搬費	6,594	2,196	1,324,645	3,756	0	0	1,328,401
建物・建物付属減価償却費	0	0	41,197,783	4,904,971	0	0	46,102,754
構築物減価償却費	0	0	1,342,327	295,726	0	0	1,638,053
機械装置減価償却費	0	0	3,996,377	44,696	0	0	4,041,073
車両運搬具減価償却費	0	0	9,112	0	0	0	9,112
什器備品減価償却費	0	0	7,235,355	171,405	0	0	7,406,760
ソフトウェア減価償却費	0	0	78,750	0	0	0	78,750
長期前払費用償却	0	0	50,174	0	0	0	50,174
消耗品費	19,980	11,988	2,464,220	180,526	0	0	2,644,746
修繕費	0	0	1,196,664	547,107	0	0	1,743,771
印刷製本費	306,444	0	4,833,805	40,454	0	0	4,874,259
燃料費	41,918	0	2,527,497	1,554,705	0	0	4,082,202
光熱水料費	0	0	5,609,522	3,425,621	0	0	9,035,143
賃借料	59,320	7,170	12,467,548	16,458	0	0	12,484,006
保険料	0	0	1,050,094	110,069	0	0	1,160,163
諸謝金	0	0	16,500,370	0	0	0	16,500,370
租税公課	0	0	3,135,700	154,700	0	0	3,290,400
支払負担金	21,000	5,000	707,280	0	0	0	707,280
委託費	0	0	7,431,337	2,783,992	0	0	10,215,329
手数料	0	0	5,870,072	0	0	0	5,870,072
会議費	0	0	2,300	0	0	0	2,300
交際費	20,500	0	226,229	0	0	0	226,229
支払利息	0	0	1,068,465	0	0	0	1,068,465
貸倒償却	0	0	0	665,170	0	0	665,170
雑費	650	0	755,839	32,159	0	0	787,998
その他事業費計	629,866	74,404	126,756,893	14,931,515	0	0	141,688,408
事業費合計	629,866	74,404	170,411,623	16,345,515	0	0	186,757,138
給料手当	0	0	0	0	3,604,000	0	3,604,000
福利厚生費	0	0	0	0	396,000	0	396,000
人件費計	0	0	0	0	4,000,000	0	4,000,000
会議費	0	0	0	0	87,116	0	87,116
旅費交通費	0	0	0	0	138,260	0	138,260
通信運搬費	0	0	0	0	5,870	0	5,870
建物・建物付属減価償却費	0	0	0	0	776,852	0	776,852
構築物減価償却費	0	0	0	0	48,728	0	48,728
機械装置減価償却費	0	0	0	0	7,365	0	7,365
消耗品費	0	0	0	0	3,500	0	3,500
賃借料	0	0	0	0	7,060	0	7,060

正味財産増減計算書(内訳表)

公財)南信州・飯田産業センター

勘定科目名	三遠南信連携推進事業	南信州産業活性化事業	公益事業合計	収益事業		法人管理費	法人合計
				収益事業	施設賃貸料		
保険料						18,137	18,137
租税公課						10,450	10,450
支払負担金						39,420	39,420
委託費						1,265,814	1,265,814
雑費						16,834	16,834
その他管理費計						2,425,406	2,425,406
管理費合計						6,425,406	6,425,406
経常費用計	629,866	74,404	170,411,623	16,345,515		6,425,406	193,182,544
評価損益等調整前当期経常	9,400	△ 2,404	△ 4,311,328	△ 1,590,501		△ 2,615,870	△ 8,517,699
基本財産評価損	0	0	0	0		49,712	49,712
基本財産評価損計	0	0	0	0		△ 49,712	△ 49,712
基本財産評価損益等計	0	0	0	0		△ 49,712	△ 49,712
評価損益等計	0	0	0	0		△ 49,712	△ 49,712
当期経常増減額	9,400	△ 2,404	△ 4,311,328	△ 1,590,501		△ 2,665,582	△ 8,567,411
経常外収益計	0	0	0	0		0	0
棚卸除却損	0	0	0	0		127,500	127,500
固定資産売却損計	0	0	0	0		127,500	127,500
経常外費用計	0	0	0	0		127,500	127,500
当期経常外増減額	0	0	0	0		△ 127,500	△ 127,500
税引前当期一般正味財産増	9,400	△ 2,404	△ 4,311,328	△ 1,590,501		△ 2,793,082	△ 8,694,911
当期一般正味財産増減額	9,400	△ 2,404	△ 4,311,328	△ 1,590,501		△ 2,793,082	△ 8,694,911
一般正味財産期首残高	0	0	352,296,619	0		0	352,296,619
一般正味財産期末残高	9,400	△ 2,404	347,985,291	△ 1,590,501		△ 2,793,082	343,601,708
受取国庫補助金(指)			105,879,000	0		0	105,879,000
受取地方補助金(指)			58,168,000	0		0	58,168,000
受取補助金等計	0	0	164,047,000	0		0	164,047,000
国庫補助金振替額(指)	0	0	21,472,991	832,994		163,203	22,469,188
地方助成金振替額(指)	0	0	7,640,652	832,994		163,202	8,636,848
民間助成金振替額(指)	0	0	26,447	0		0	26,447
一般正味財産への振替額計	0	0	29,140,090	1,665,988		326,405	31,132,483
当期指定正味財産増減額	0	0	134,906,910	△ 1,665,988		△ 326,405	132,914,517
国庫補助金(対象残存)	0	0	219,652,696	0		0	219,652,696
地方公共団体出捐金	0	0	12,000,000	0		0	12,000,000
民間出捐金	0	0	5,000,000	0		0	5,000,000
地方公共団体補助金(対象残存)	0	0	95,336,387	0		0	95,336,387
民間補助金(残存対象)	0	0	198,856	0		0	198,856
受取寄付金	0	0	1,000,000	0		0	1,000,000
指定正味財産期首残高合計	0	0	333,187,939	0		0	333,187,939
国庫補助金(対象残存)	0	0	304,058,705	△ 832,994		△ 163,203	303,062,508
地方公共団体出捐金	0	0	12,000,000	0		0	12,000,000
民間出捐金	0	0	5,000,000	0		0	5,000,000
地方公共団体補助金(対象残存)	0	0	145,863,735	△ 832,994		△ 163,202	144,867,539
民間補助金(残存対象)	0	0	172,409	0		0	172,409
受取寄付金	0	0	1,000,000	0		0	1,000,000
指定正味財産期末残高合計	0	0	468,094,849	△ 1,665,988		△ 326,405	466,102,456
正味財産期末残高	9,400	△ 2,404	816,080,140	△ 3,256,489		△ 3,119,487	809,704,164

財産目録

法人名:公財)南信州・飯田産業センター

財産目録
平成27年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的	金額
(流動資産)	普通預金	飯田信用金庫城東支店	運転資金として	33,349,959
		八十二銀行飯田支店	運転資金として	3,131,519
	定期預金	飯田信用金庫城東支店		6,447,564
			(預金合計)	42,929,042
	未収入金	施設貸館未収入金	公益・収益共通事業	215,502
		工業技術センター測定未収入金	公益目的事業未収入金	847,622
		EMCセンター測定未収入金	公益目的事業未収入金	1,925,542
		(株)ソネック工業他6件	公益目的事業未収入金	320,000
		飯田市他14町村	公益目的事業未収入金	6,568,260
		関東経済局	公益目的事業未収入金	36,433,021
		長野県	公益目的事業未収入金	845,000
		多摩川パーツマニュファクチャリング(株)他1社	公益目的事業未収入金	2,875,386
		飯田市製造業販路開拓事業推進協議会	公益目的事業未収入金	500,000
			(未収入金合計)	50,530,333
	仮払金	セコム上信越(株)	各事業共通資産	66,420
流動資産合計				93,525,795
(固定資産)				
基本財産	定期預金	飯田信用金庫城東支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共有の財源として使用している	48,000,000
		八十二銀行飯田支店		38,203,953
			(定期預金合計)	86,203,953
	投資有価証券	第106回東京利付国債	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共有の財源として使用している	20,006,477
	建物	長野県飯田市上郷別府3338-8	公益・収益・法人会計共通資産	166,411,686
	建物付属設備	長野県飯田市上郷別府3338-8		9,447,808
	構築物	長野県飯田市上郷別府3338-8		3,309,978
			(基本財産合計)	285,379,902
特定資産	建設改良引当預金	飯田信用金庫城東支店	公益目的事業資産	6,600,000
		八十二銀行飯田支店	公益目的事業資産	19,800,000
	測定機器購入引当預金	八十二銀行飯田支店	公益目的事業資産	3,400,000
			(定期預金合計)	29,800,000
	建物	長野県飯田市松尾明7584-1他	公益目的事業資産	320,033,726
	建物付属設備	長野県飯田市松尾明7584-1他	公益目的事業資産	195,207,422
	構築物	長野県飯田市松尾明7584-1他	公益目的事業資産	8,819,689
	機械装置	長野県飯田市上郷別府3338-8	公益目的事業資産	40,618,177
	什器備品	長野県飯田市松尾明7584-1他	公益目的事業資産	57,454,713
			(特定資産合計)	651,933,727

財産目録

平成27年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的	金額
その他固定資産	建物	長野県飯田市上郷別府3338-8	各事業共通資産	6,260,037
	建物付属設備	長野県飯田市上郷別府3338-8	各事業共通資産	8,813,679
	構築物	長野県飯田市上郷別府3338-8	各事業共通資産	2,324,020
	機械装置	長野県飯田市上郷別府3338-8	各事業共通資産	1,784,790
	車輛運搬具	長野県飯田市上郷別府3338-8	各事業共通資産	9,116
	什器備品	長野県飯田市上郷別府3338-8	各事業共通資産	3,236,443
	ソフトウェア	Aero Spece 英語版	各事業共通資産	196,875
	電話加入権		各事業共通資産	193,424
	保証金	リサイクル預託金	各事業共通資産	33,760
	出資金	飯田信用金庫	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共有の	5,000
	長期前払費用	水道施設利用権	公益目的事業資産	1,151,845
			(その他固定資産合計)	24,008,989
固定資産合計				961,322,618
資産合計				1,054,848,413
(流動負債)	未払金	中部電力㈱	拠点工場電気代	2,889,152
		白子設計事務所	センター壁調査業務他	791,640
		メンテナンス矢澤	センター清掃業務委託料	193,500
		その他	各事業共通負債	114,307
			(未払金合計)	3,988,599
	前受金	多摩川パーツマニュファクチャリング㈱他1社	拠点工場4月分家賃	2,002,760
	預り金	職員・嘱託	源泉所得税他	234,890
	短期借入金	八十二銀行飯田支店	検査機購入資金借入	28,918,000
	一年以内返済長期借入	飯田信用金庫城東支店	拠点工場建設資金他借入	5,250,000
		八十二銀行飯田支店	拠点工場建設資金他借入	5,250,000
			(一年以内返済長期借入金合計)	10,500,000
流動負債合計				45,644,249
(固定負債)	長期借入金	飯田信用金庫城東支店	拠点工場建設資金他借入	99,750,000
		八十二銀行飯田支店	拠点工場建設資金他借入	99,750,000
			(長期借入金合計)	199,500,000
固定負債合計				199,500,000
負債合計				245,144,249
正味財産				809,704,164

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法
償却原価法によっている。

(2)固定資産の減価償却の方法
建物

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成20年4月1日以後に取得したものについては、定額法によっている。

その他

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法、平成20年4月1日以後に取得したものについては、定率法によっている。

(3)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
現金・普通預金・定期預金・未収金・仮払金・未払金・預り金

(4)消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
建物・建物付属設備(基)	187,156,657		11,297,163	175,859,494
構築物(基)	3,639,490		329,512	3,309,978
定期預金(基)	56,203,953	30,000,000		86,203,953
投資有価証券(基)	50,056,189		30,049,712	20,006,477
小 計	297,056,289	30,000,000	41,676,387	285,379,902
特定資産				
測定機器購入引当資産(特)	3,400,000			3,400,000
建設改良引当資産(特)	19,800,000	6,600,000		26,400,000
建物・建物付属設備(特)	326,429,950	222,556,898	33,745,700	515,241,148
構築物(特)	0	9,801,115	981,426	8,819,689
機械装置(特)	44,561,405		3,943,228	40,618,177
什器備品(特)	5,942,835	56,138,400	4,626,522	57,454,713
小 計	400,134,190	295,096,413	43,296,876	651,933,727
合 計	697,190,479	325,096,413	84,973,263	937,313,629

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
建物・建物付属設備(基)	175,859,494	83,629,573	92,229,921	—
構築物(基)	3,309,978	1,473,944	1,836,034	—
定期預金(基)	86,203,953	18,000,000	68,203,953	—
投資有価証券(基)	20,006,477	0	20,006,477	—
小 計	285,379,902	103,103,517	182,276,385	—
特定資産				
測定機器購入引当資産(特)	3,400,000	0	3,400,000	—
建設改良引当資産(特)	26,400,000	0	26,400,000	—
建物・建物付属設備(特)	515,241,148	267,152,117	248,089,031	—
構築物(特)	8,819,689	4,842,672	3,977,017	—
機械装置(特)	40,618,177	40,618,177	0	—
什器備品(特)	57,454,713	45,417,765	12,036,948	—
小 計	651,933,727	358,030,731	293,902,996	0
合 計	937,313,629	461,134,248	476,179,381	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物・建物付属設備(基)	528,725,789	352,866,295	175,859,494
構築物(基)	25,068,697	21,758,719	3,309,978
小 計	553,794,486	374,625,014	179,169,472
特定資産			
建物・建物付属設備(特)	548,986,848	33,745,700	515,241,148
構築物(特)	9,801,115	981,426	8,819,689
機械装置(特)	229,015,500	188,397,323	40,618,177
什器備品(特)	253,150,291	195,695,578	57,454,713
小 計	1,040,953,754	418,820,027	622,133,727
その他固定資産			
建物・建物付属設備	82,490,205	67,416,489	15,073,716
構築物	23,044,775	20,720,755	2,324,020
機械装置	1,890,000	105,210	1,784,790
車両運搬具	2,811,230	2,802,114	9,116
什器備品	133,146,817	129,910,374	3,236,443
ソフトウェア	10,872,750	10,675,875	196,875
電話加入権	193,424	0	193,424
保証金	33,760	0	33,760
出資金	5,000	0	5,000
長期前払費用	1,207,852	56,007	1,151,845
小 計	255,695,813	231,686,824	24,008,989
合 計	1,850,444,053	1,025,131,865	825,312,188

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	額面金額
東京利付国債5年第106回	20,006,477	20,000,000
合 計	20,006,477	20,000,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
(補助金)						
地域企業人材共同育成事業	国	0	5,642,943	5,642,943	0	
新産業集積創出基盤構成支援事業	国	0	6,540,078	6,540,078	0	
中小企業販路開拓助成金	県	0	101,000	101,000	0	
地域発元気づくり支援金(水引)	県	0	542,000	542,000	0	
地域発元気づくり支援金(新産業クラスター)	県	0	303,000	303,000	0	
(負担金)						
三遠南信連携事業負担金	飯田市	0	639,266	639,266	0	
地域産品ブランド化事業負担金	飯田市	0	3,036,000	3,036,000	0	
産業技術大学開催事業負担金	飯田市	0	2,700,000	2,700,000	0	
南信州活性化協議会負担金	市町村	0	72,000	72,000	0	
新産業クラスター事業負担金	飯田市	0	3,635,938	3,635,938	0	
産業センター運営負担金	市町村	0	47,941,000	47,941,000	0	
支援センター負担金	市町村	0	3,427,000	3,427,000	0	
支援センター負担金	業界	0	4,460,000	4,460,000	0	
工業技術センター負担金	業界	0	106,000	106,000	0	
飯田市製造業展示商談会等調査委託負担金	業界	0	500,000	500,000	0	
小 計		0	79,646,225	79,646,225	0	
(指定正味財産残存補助金等)						
地場産業振興対策事業補助金	国	36,111,487		2,180,817	33,930,670	指定正味財産
地場産業振興対策事業補助金	長野県	36,111,487		2,180,816	33,930,671	指定正味財産
技術形成センター施設整備事業補助金	長野県	18,440,635		1,198,427	17,242,208	指定正味財産
技術形成センター施設整備事業補助金	長野県	1		0	1	指定正味財産
ものづくり試作開発支援センター整備事業	国	44,561,405		3,943,228	40,618,177	指定正味財産
大学連携遠隔講義システム整備事業補助金	飯田市	779,096		160,493	618,603	指定正味財産
地域づくり総合支援事業補助金	飯田市	200,003		99,999	100,004	指定正味財産
地域発元気づくり支援金	長野県	2		0	2	指定正味財産
地域企業立地促進等	国	3,948,596		1,974,296	1,974,300	指定正味財産
共用施設整備費補助金						
工業技術関係機器整備負担金	飯田市	7		0	7	指定正味財産
ものづくり製品開発事業負担金	飯田市	805,156		107,084	698,072	指定正味財産
ものづくり製品開発事業負担金	工業会	198,856		26,447	172,409	指定正味財産
地域企業立地促進等共用施設整備補助金	国	130,063,000		10,447,630	119,615,370	指定正味財産
航空宇宙産業育成強化補助金	長野県	9,000,000	41,000,000	1,907,950	48,092,050	指定正味財産
航空宇宙産業クラスター拠点整備事業補助金	飯田市	30,000,000		2,409,813	27,590,187	指定正味財産
企業立地促進等施設整備補助金	国	0	81,629,000	3,114,884	78,514,116	指定正味財産
対内投資等地域活性化立地促進事業	国	0	24,250,000	808,333	23,441,667	指定正味財産
ものづくり試作開発補助金	市町村	0	17,168,000	572,266	16,595,734	指定正味財産
小 計		310,219,731	164,047,000	31,132,483	443,134,248	
合 計		310,219,731	243,693,225	110,778,708	443,134,248	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	31,132,483
小 計	31,132,483
合 計	31,132,483

基本財産及び引当資産の債券・定期預金明細一覧表

NO	名称・定期口座番号	満期日	定期額	債券(額面額)	備考
1	0070416		48,000,000		基本財産
2	0081075		6,600,000		建設改良引当資産
3	0088132		6,600,000		建設改良引当資産
4	009648		6,600,000		建設改良引当資産
5	3000039958		48,203,953		基本財産38,203,953 建設改良6,600,000 測定機器3,400,000
	計		116,003,953		

債 券	購入価格	額面価格	年 利 金	帳簿価格
東京利付国債24.11.14購入	20,012,736	20,000,000	40,000	20,006,477
計	20,012,736	20,000,000	40,000	20,006,477

定期預金・債券 合計	136,016,689	136,003,953		136,010,430
調整のための預金:流動資産区分				△ 6,259
調整後合計額				136,016,689

:償却原価法による評価減少分

科 目	引当時価格	帳簿価格 (償却原価法)	簿価調整額	対象債券等
基本財産	106,216,689	106,210,430	△ 6,259	1.5.6
建設改良引当資産	26,400,000	26,400,000		2.3.4.5
測定機器購入引当資産	3,400,000	3,400,000		5
計	136,016,689	136,010,430	△ 6,259	

債券保有状況

債 券	購入日	満期日	期 間 年	27.3末現在 経過月/総 月	額面利率%	実利回り%	年受取利息	額面価格	購入額	27.3末簿価	26.3末簿価 (償却原価法)
東京利付国債5年 第106回	24.11.14	29.9.20	5	28/59	0.200%	0.187%	40,000	20,000,000	20,012,736	20,006,477	20,009,067
(合 計)											
							40,000	20,000,000	20,012,736	20,006,477	20,009,067

建設改良・測定機器引当資産積立経過

(単位:円)

年度	建設改良引当資産			測定機器購入引当資産			備	考
	積立	取崩	期末残高	積立	取崩	期末残高		
H 5	1,500,000		36,500,000	1,500,000		5,600,000		
H 6		3,000,000	33,500,000	1,000,000		6,600,000		
H 7	592,708	5,000,000	29,092,708	135,738		6,735,738		
H 8	2,636,507		31,729,215	2,530,343	5,000,000	4,266,081		
H 9	3,000,000	30,229,215	4,500,000	3,000,005		7,266,086		
H 10	2,000,000		6,500,000	2,000,000		9,266,086		
H 11	4,000,002		10,500,002	5,625,002		14,891,088		
H 12	8,000,000		18,500,002	8,000,000		22,891,088		
H 13	12,720,197		31,220,199	9,021,404		31,912,492		
H 14	10,012,137		41,232,336	10,538,535	20,378,884	22,072,143		
H 15	7,230,000	25,200,000	23,262,336	8,000,000	5,256,000	24,816,143		
H 16	10,000,000		33,262,336	10,000,000		34,816,143		
H 17	18,800,000		52,062,336	14,000,000		48,816,143	期末に資金不足のためH18一括積立	
H 18	18,800,000		70,862,336	14,000,000		62,816,143		
H 19	0		70,862,336	0		62,816,143	監査により引当処理はH20	
H 20	13,000,000	503,187	83,359,149	13,000,000	17,000,000	58,816,143	H19分各8,000千円 + H20分各5,000千円	
H 21	6,600,000	409,858	89,549,291	3,424,872	13,532,000	48,709,015		
H 22	6,600,000	60,336,673	35,812,618	3,400,000		52,109,015		
H 23		29,212,618	6,600,000		48,709,015	3,400,000	減少額、基本財産へ振替	
H 24	6,600,000		13,200,000			3,400,000		
H 25	6,600,000		19,800,000			3,400,000		
H 26	6,600,000		26,400,000			3,400,000		
合計額							29,800,000	

平成26年度収支決算書(フロー・損益)事業別明細

	収 入 支 出 当 年	損 益 当 年	総合計	管理費	1 各事業共通	2 施設利用事業	3 産業振興事業	4 人材養成事業	5 支援センター運営 事業	6 工業技術センター 事業	7 新クラスター事業	8 工場管理・運営事 業	9 三遠南信連携推進 事業	10 南信州活性化 事業
基本財産運用収入	○	○	196,080	0	196,080	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設利用事業収入	○	○	65,242,426	0	0	20,806,792	0	0	0	28,897,322	0	15,538,312	0	0
販売事業収入	○	○	792,212	0	0	792,212	0	0	0	0	0	0	0	0
受講料収入	○	○	3,050,500	0	0	0	0	3,050,500	0	0	0	0	0	0
国庫補助金	○	○	118,062,021	0	0	0	0	0	0	24,250,000	6,540,078	81,629,000	0	0
地方公共団体補助金	○	○	41,946,000	0	0	0	542,000	5,642,943	0	0	404,000	41,000,000	0	0
市町村負担金;特定事業	○	○	19,145,000	0	0	0	0	2,700,000	3,427,000	17,168,000	3,635,338	0	639,266	72,000
市町村負担金;センター運営費	○	○	27,642,204	0	19,145,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市町村負担金;センター運営費	○	○	19,145,000	0	19,145,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飯田市人件費負担金	○	○	28,796,000	0	28,796,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広域連合助成金	○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業界負担金	○	○	8,112,000	0	10,000	0	3,536,000	0	4,460,000	106,000	0	0	0	0
寄付金収入	○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産取崩収入	○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金収入	○	○	173,552,800	0	0	0	0	0	0	28,918,000	0	144,634,800	0	0
長期借入金収入	○	○	210,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	210,000,000	0	0
受取利息	○	○	22,229	22,229	0	0	0	0	0	0	13,000	0	0	0
雑収入	○	○	4,572,690	3,460,902	1,098,788	0	0	0	0	0	0	0	0	0
引当資産戻入	○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	○	○	189,304,872	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
①収入(フロー)計	○	○	890,437,934	3,483,131	49,245,868	21,599,004	4,078,000	11,393,443	7,887,000	99,339,322	10,593,016	492,802,112	639,266	72,000
②収入(損益)計	○	○	317,579,362	3,483,131	49,245,868	21,599,004	4,078,000	11,393,443	7,887,000	70,421,322	10,593,016	138,167,312	639,266	72,000

47	人件費	49,068,730	4,000,000	23,438,780	3,453,000	1,178,974	0	1,554,537	3,200,655	12,637,389	671,932	488,000	0	0
旅費交通費	○	5,813,688	138,260	148,740	0	416,020	1,554,537	541,821	541,821	342,349	2,470,451	0	153,460	48,050
通信運搬費	○	1,334,271	5,870	582,550	3,756	54,883	288,448	121,394	121,394	265,320	3,260	0	6,594	2,196
消耗品費	○	2,648,246	3,500	95,833	395,196	857,287	259,512	57,096	57,096	887,594	60,260	0	19,980	11,988
修繕費	○	1,743,771	0	73,820	1,197,694	0	0	88,916	88,916	383,341	0	0	0	0
印刷製本費	○	4,874,259	0	820,715	88,560	744,332	332,314	1,511,320	1,511,320	88,049	810,805	171,720	306,444	0
燃料費	○	4,082,202	0	411,076	3,403,469	60,524	0	125,001	125,001	7,788	32,426	0	41,918	0
光熱水費	○	9,035,143	0	0	7,499,170	0	0	0	0	0	0	1,535,973	0	0
賃借料	○	12,491,066	7,060	4,300,874	36,028	111,085	812,800	1,212,737	1,212,737	140,300	934,328	4,869,364	59,320	7,170
保険料	○	1,178,300	18,137	216,590	240,956	0	0	111,180	111,180	255,507	0	335,930	0	0
諸謝金	○	16,500,370	0	45,600	0	818,870	7,605,900	0	0	2,870,000	5,160,000	0	0	0
租税公課	○	3,300,850	10,450	78,700	281,200	27,600	0	68,000	68,000	1,843,300	200,000	791,600	0	0
支払負担金	○	746,700	39,420	145,100	0	5,000	0	25,000	25,000	297,400	208,780	0	21,000	5,000
助成金	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	○	11,481,143	1,265,814	207,613	6,056,045	0	0	0	0	2,394,965	0	1,556,706	0	0
会議費	○	89,416	87,116	2,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
手数料	○	5,870,072	0	136,656	0	265,680	28,550	1,620	1,620	5,150,900	0	315,216	0	0
交際費	○	226,229	0	42,206	0	1,860	0	0	0	0	133,113	0	20,500	0
支払利息	○	1,068,465	0	0	0	0	0	0	0	49,648	0	1,018,817	0	0
貸倒損失	○	665,170	0	0	665,170	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	○	804,832	16,834	245,635	70,400	6,774	446,758	520	520	10	17,241	10	650	0
資産・機器除却費	○	127,500	127,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産・機器取得費	○	200,362,765	0	1,890,000	0	0	0	0	0	52,380,000	0	146,092,765	0	0
基本財産繰入支出	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産引当積立等支出	○	6,600,000	0	6,600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有価証券取得支出	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金返済支出	○	463,151,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	463,151,800	0	0
有価証券償却原価評価減	○	49,712	49,712	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	○	60,159,621	832,945	86,348	11,631,820	232,634	0	0	0	12,097,456	0	35,278,418	0	0
③支出(フロー)計	○	803,137,488	5,592,461	39,482,788	23,390,644	4,548,889	11,328,819	7,065,260	7,065,260	79,993,860	10,702,596	620,327,901	629,866	74,404
④支出(損益)計	○	193,359,756	6,602,618	31,079,136	35,022,464	4,781,523	11,328,819	7,065,260	7,065,260	39,711,316	10,702,596	46,361,754	629,866	74,404
当期収支(フロー)差額①-③		87,299,546	△ 2,109,330	9,763,080	△ 1,791,640	△ 470,889	64,624	821,740	821,740	19,345,462	△ 109,580	△ 127,525,789	9,400	△ 2,404
当期収支(損益)差額②-④		124,219,606	△ 3,119,487	18,166,732	△ 13,423,460	△ 703,523	64,624	821,740	821,740	30,710,006	△ 109,580	91,805,558	9,400	△ 2,404

監 査 報 告 書

平成27年5月20日

公益財団法人 南信州・飯田産業センター
理事長 牧 野 光 朗 様

監事 片 桐 裕



監事 大 平 巖



私たち監事は、当法人の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成26年度に係る計算書類及びその附属明細書（並びに財産目録等）の監査を行いました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書（並びに財産目録等）について検討いたしました。

2 監査意見

計算書類及びその附属明細書（並びに財産目録等）は、当協会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

平成27年度

事業計画

公益財団法人 南信州・飯田産業センター

平成27年度事業計画

平成26年度の国内経済は、円安が進み、輸出企業の収益を押し上げる一方で、原材料価格の上昇により収益が悪化する業種もあり、業況感に格差が広がりました。また、公共投資は、前年並みの高水準の工事量を維持しましたが、個人消費については、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が本格化し、3月末までは大幅な増加となり、4月以降は反動減により前年水準を下回る状況が続きました。その後景気は緩やかな回復基調が続いたものの、四半期ごとに発表される国内総生産（GDP）は、2期連続のマイナス成長となり、都市圏に比べ回復力の弱さが継続した地方にとっては、厳しい状況が続きました。

平成27年度は、世界経済が緩やかな回復を持続する見通しであり、輸出や生産は底堅く推移するとみられ、景気の持ち直しが続くことが見込まれます。ただし、今後も中国や欧州経済の下振れによる海外経済の変調など、リスク要因への注視が必要となります。

円安により大企業を中心とした企業業績の改善が進んでいることを背景に、設備投資の増加が見込まれるほか、雇用・所得環境の改善が見込まれ、消費マインドの改善も予想されます。ただし、一部業種では引き続き、原材料の上昇による厳しい状況が続くことが予想されます。

また、昨年11月には地方を活性化させるための「地方創生」に関連する法案が成立し、首相官邸に「まち・ひと・しごと創生本部」が設置されました。今年は、より一層、地方の動きが注目されます。

そうした中、飯田・下伊那地域における産業振興の中核的支援機関である当法人としては、これらの状況を踏まえながら、今後進められるリニア中央新幹線や三遠南信自動車道などの交通インフラ整備を見据えて、長野県の「ものづくり産業振興戦略プラン（平成24～28年）」との連携を図る中で、ものづくり産業戦略の重点を「人材の育成支援」「販路開拓支援」「創業・研究開発支援」「新産業創出支援」に絞り活動を展開してまいります。

具体的には、①働きながら学べる環境を整備した産業人材の育成、②事業の絞り込みと経営資源の集中投入の促進、③地域内協力によるマーケティング、営業、開発の推進、④企業連携によるプロジェクト活動への支援、⑤サプライチェーンの構築による一貫受注・一貫生産・一貫サービスへの支援、⑥企業提携・合併・合併による機能補完、効率化、スケールメリットの追求、⑦地域間連携の推進による産業クラスター形成への支援等について選択と集中の視点を持って積極的に取り組んでいきます。

特に、新産業クラスター事業においては航空宇宙産業分野について「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」への参入や松尾竜水工場適地に建設した「航空宇宙産業クラスター拠点工場」を強みとして、大学との連携や試験場機能の拡充に向けた研究を進めます。

また、健康医療分野における新たな産業の創出を目指す「飯田メディカルバイオクラスター」については、健康長寿社会の実現に向けて「医療機器分科会」「食品分科会」による地域資源を活用した具体的な取り組みについて支援します。

さらに、従来からの地域産業である各種地場産業についても、様々な課題がある事を認識しながら産業支援機関としての体制を充実させていきます。中でも食品産業については「リニア時代を見据えた新たな食産業づくり研究会」の活動支援を行なってまいります。また、デザイン分野の高等教育機関の設置についても「考える会」を中心にして、南信州広域連合や飯田市と連携して研究を進めていきます。

新たに、12年後のリニア中央新幹線の開通を見据える中で、地域における知と産業の集積

拠点形成の取り組みとして、当産業センターの機能を拡充しながら旧飯田工業高校へ移転することに向けて具体的な検討を進めます。

当法人は、設立から 30 年が経過し、公益財団法人南信州・飯田産業センターに移行してから 4 年目を迎えます。リニア時代を迎えるにあたって、当センターには地域資源を最大限活用すると共に積極的に情報発信し、外から「ヒト・モノ・カネ・情報」を引き込むための取り組みが求められます。

前身である飯伊地域地場産業振興センターから脈々と受け継がれてきた地域の中核的な産業支援機関としての役割を踏まえつつ、「産・学・官・金」の連携をより一層強化し、引き続き地域社会や地域産業発展のための事業を行ってまいります。

1. 施設利用事業

(1) 貸館事業

築30年を経過し建物及び付属施設に不具合が発生するようになりました。今後は移転を見据える中で修繕・改修計画を作成するとともに、突発的な故障等に関しては、速やかな修理・改善を行い、継続的な利用を可能とします。また、椅子、テーブル等のものの中には損耗の激しいものがありますので、順次更新を行い、利用される方が満足できる施設であるようにサービスの向上に努めます。

近年は利用料収入が低迷しており、当財団の目的に沿った利用に配慮する中で、新規利用者の開拓を含めて弾力的な利用の拡大を図ります。

(2) 売店・喫茶・展示室関連事業

これからの当地域を担う子供たちの学習機能を加味した体験型の常設展示にシフトしていくとともに、地域産業及び観光の情報発信機能を高め、【新規】お客様を招き入れる魅力ある展示スペースとします。また、展示品の陳腐化を防ぐため、関係業界団体の協力を得ながら定期的に更新を行います。

売店・喫茶については、施設利用者数の減少が売り上げ減少につながっており、関係団体等と連携を図りながら定期的な催事の開催により集客を図ります。【新規】また、特徴ある品揃えと時節にあったサービスを提供し、売り上げ向上に向けた取組みを行います。

2. 産業振興事業

(1) 研究開発支援事業

飯田市環境技術開発センターの入居企業やその他の企業からの開発案件について、インキュベート委員会等において評価を行っていくとともに、工業技術センターが技術的支援を行います。また、必要に応じてセンター内に設置されている「南信州大学連携室」のコーディネーター（センター長）が中心となり、各関係大学と連携しながら研究開発を支援します。

(2) 需要開拓事業

下伊那地方事務所内に駐在している（公財）長野県中小企業振興センターマーケティング支援センター消費財販路開拓推進員並びに県工業技術総合センターの「地域資源製品開発センター」等と連携し、企業等のマーケティング力を強化する取組みを支援します。

・関東経済産業局管内地場産業振興センター事業・優良物産展等への参加

(3) 地域ブランド構築事業（南信州広域連合、飯田商工会議所、飯田市連携事業）

地域の多様性と特性（資源）を再認識し、企業・団体等と連携・協働して特色ある地域生産物のブランド化を図る中で、企業自らが付加価値を高めていく活動や複数の企業が協働し取り組む新事業展開を支援します。

①販路開拓支援

・海外への販路開拓支援（アジア圏）（飯田市からの受託事業）

②ブランド向上に向けてチャレンジ意欲のある事業者グループが行う事業を支援【新規】

・皮革グループ「LICS」、飯田水引協同組合等の活動支援

③飯田市産業親善大使との連携

小椋ケンイチ飯田水引・市田柿大使、小沢亜貴子飯田菓子大使と、団体・企業等との連携・協働による地域資源の活性化を図る取り組みを支援します。

④農商工等連携・6次産業化の推進

関係機関と連携して、異業種（異分野）連携による相互の経営資源を活用した新商品や新サービス等を創出するための取り組みや、農林漁業者が加工・販売にも主体的に関わることによる農林水産業の新たな付加価値を創出する取り組みを支援します。

(4) 産業活性化事業

①各種地場産業団体、グループへの活動支援

各種地場産業団体の活動を推進するため必要な支援を行います。

②企業体質強化事業

○品質管理検定（QC検定）の運営支援（飯田商工会議所、商工連下伊那支部連携事業）

○連携相談事業

地域連携マネージャー、インキュベーションマネージャー、工業技術センター長、オーガナイザー等が連携し総合的な人的支援体制により、国、県、金融機関・商工会議所等認定機関と連携し情報発信するとともに、企業等に対して有益な「相談・指導」を実施します。

(5) 情報収集提供事業

企業にとって有益な各種情報収集及び情報発信を行っていきます。

3. 人材養成事業

技術革新と経済競争の激しい今日では、就職した後も常に学び、研鑽を積んで行く必要があります。特に、働きながら学べる産業人材育成については、当地域の重点事業と位置づけ取り組みます。

(1) 飯田産業技術大学（飯田市連携事業）

新入社員や若手社員を対象にした業務遂行に必要な基礎的な知識および専門的で実践的な講座等、新しい時代に対応できる先見性、創造性、経営感覚を持ち、自ら考え行動できる人材を育成するための講座を実施します。

内容は、技術講座、経営講座、特別講座の3本柱とし、経営講座の中で、マーケティング、イノベーション等の連続講座を開催します。

飯田産業技術大学のさらなる内容充実はもちろんのこと、長野県飯田技術専門校のスキルアップ講座との共催による汎用機械や三次元CADを使用した現場に即した実践講座も積極的に行い、参加する意欲のある企業の意見を反映させる仕組みづくりや企業ニーズに即した講座としていきます。また、企業からの要望による特別講座や出前講座も行います。

（予定講座） 初級技術講座（図面・測定）コース／機械加工初級・中級・実践コース／三次元CAD初級・中級コース／品質管理コース／ISO9001・ISO14001・JISQ9100 内部監査員養成コース（ロールプレイング方式） 他

信州大学大学院飯田コース（飯田市連携事業）については、研究分野を見直し、航空宇宙

産業クラスターの強化を図るために必要な専門的人材を育成するための「航空宇宙関連学科」への展開について検討します。【新規】

高校生人材育成の一環として、就職する高校生を対象にした自己分析、企業研究、社会人に求められる基礎能力を習得する講座を実施します。(飯田市連携事業) 【新規】

(2) 第16回EMCシンポジウム IIDA2015

EMCシンポジウム IIDA は、EMCセンターの利用促進とEMC技術の情報発信に加えてEMC技術者の交流を図るため、平成11年度より開催しています。第16回目を迎えるEMCシンポジウム IIDA2015 では、家電関係、医療関係、IEC規格関係等の講演をお願いする予定です。地域外からの集客を図るため、事前告知や関係機関へのPRを強化します。

(3) 地域企業人材共同育成事業(経済産業省：平成26年度補正予算)

経済産業省の平成26年度補正予算の採択を受け、航空宇宙産業クラスター拠点工場を実習の場として特殊工程分野における非破壊検査の専門的人材を育成するため、外部講師による実習研修を行います。

(4) 地域内人材の発掘及び派遣事業

地域内の優れた産業人材を発掘(募集)し、飯田産業技術大学の講師や企業へのアドバイザーとして登録し、必要に応じ地域内企業のために派遣します。

4. 飯田ビジネスネットワーク支援センター事業(市町村連携事業)

会員企業の相互連携や新産業分野の情報収集、異業種との連携等、営業活動に重点を置き、共同製品開発など、全体の事業発展に結びつくよう、会員企業と共に取り組みます。

(1) 共同受発注事業

出来る限り引き合い情報を集約、共有化し、飯田下伊那地域に少しでも付加価値の高い受注が受けられるようにします。

その中の活動として、会員企業とともに展示会等に積極的に参加し、この地域の技術力をアピールすることにより新たな顧客の確保に努めます。

オーガナイザーのeE x p o((一財)中部経済連合会等からの紹介された東経連ビジネスセンターとDistty(株)のタイアップによって構築されたBtoBソーシングサイト。)等へのコーディネーター登録や大手企業のオープンイノベーション説明会などを積極的に活用し、新たなビジネスマッチング機会の拡大を図ります。

(2) 飯田下伊那企業連携製品開発事業

会員企業のネットワークを強化することで、企画・設計から開発・製造までを手掛ける「飯田下伊那独自の製品」を生み出していくための取り組みを行います。これにより企業が潤い、地域の活性化にも貢献することが期待されます。

補助金の活用などによる、「モノづくり」の支援を行うとともに、完成した製品の販売など営業力についての支援も並行して行い、製品開発力の向上につなげます。

(3) 地域内産業連携事業

同業異業種を問わず地元企業のニーズを掴み、現場改善や省力化提案等を積極的に行い、地域内での経済循環を促す取り組みをします。

(4) 情報の発信および共有化

会員企業の団体であるNESUC-IIDAの情報交換を定期的を開催するとともに、ネスクツールを活用した情報の共有化を図ります。また、NESUC-IIDA企業ガイドブックや公式ウェブサイト、各種展示会の出展や他地域との交流会、企業訪問等で、情報発信を積極的に行い、新規顧客開拓を図ります。

会員企業間の知る機会、知ってもらう機会を設けることで、お互いに競争しながらも、時に補完し、その技術を活用して、相互に伸びていくための土台にしていきます。

(5) 先進地視察事業

技術力、経営力を高めることを目的とし、工業の先進地や優良展示会の視察を実施します。

勉強という以上に、営業活動の一環という位置付けである事を意識し、今後期待される分野を見据えた取り組みを行います。

5. 工業技術センター・飯田EMCセンター事業

飯田下伊那地域の中核支援機関として、測定、分析、校正、技術指導、技術相談を行い企業の技術者及び開発者に頼られる支援体制を継続します。

(1) 工業技術センター

工業技術センターでは、不具合原因調査や事故解析、微量金属、有機物、樹脂などの定性、定量分析、金属・樹脂等の破断解析、さらには臭気やガス成分等と多岐にわたる分析・解析を行っています。これらの分析・解析は、機械・電気分野だけでなく、食品分野でも利用されています。

特に、利用頻度の高い分析・解析分野においては、分析・解析精度を向上させ、試験評価においても利用企業の利便性を図ります。また、支援機関としての役割である新製品開発のための分析や技術相談にも積極的に応じます。

公的機関として、定期的に測定機器、電気計測器の校正の受託も行っており、試験成績書やトレーサビリティ体系図の発行も行います。

食品分野での更なる利用促進を図るため、機能性食品の研究・開発や栄養成分表示に必要な分析装置を導入します。また、「リニア時代を見据えた新たな食品産業づくり研究会」の人材育成分科会において、食品関連試験設備等の導入を検討します。【新規】

(2) 飯田EMCセンター

飯田EMCセンターでは、2006年から24時間365日開放し、地域内外利用企業にいつでも利用できる態勢を整えています。自主測定だけでなく、受託試験を積極的に受け入れ、センターとしての付加価値を高めています。

また、利用企業に対する技術指導、技術相談、EMCアドバイザーによる対策指導を行い、センターの利用増と利用企業の利便性を図ります。

また、新たなセンターの方向性として、他地域にない特殊な試験が可能な試験施設の新規導入に向け、継続して取り組みます。

EMCセンターも開設以来15年以上が経過し、試験機器も老朽化しています。

昨年度、使用頻度が高い一部の試験機器を更新しましたが、更に、地方創生先行型交付金を活用し、試験機器の更新と民間航空機のEMC試験が一部可能になる新規機器の導入を図ります。【新規】

6. 新産業クラスター事業

新産業の育成のため、引き続きクラスターマネージャーやコーディネーターを配置して、各クラスター活動を行っています。特に航空宇宙産業クラスターでは、航空宇宙産業クラスター拠点工場の特殊工程技術を強みとして、顧客が求めている一貫生産体制の構築を目指し、産官学金連携により①中核企業の育成、②技術者等の人材育成③広域連携による技術補完④試験・検査環境の拡充⑤市町村誘致セクションと連携したクラスター化に寄与する誘致活動も含め事業を展開していきます。

また、健康長寿社会を支える地域産業の創造を目的に設立した飯田メディカルバイオクラスターの活動支援を行います。異業種交流の強みを活かし、医療機器系・食品系分野において多様な主体の連携による製品・部品・原材料づくりから流通、メンテナンス、機能性のモニタリング等、南信州地域から全国のモデルとなり得る事業構想を目指し、各分科会の活動を支援します。

昨年度立ち上げた「リニア時代を見据えた新たな食品産業づくり研究会」は、3つのテーマの分科会により様々な活動を展開し、新たな製品開発やサービスが提供できるように食品企業の体質強化を図ります。

(1) 航空宇宙産業クラスターの形成支援

①プロジェクト活動推進 全体会議(6回/年)

②ワーキングチーム活動 (24回以上/年)

WT1 共同受注チーム WT2 品質保証チーム

WT3 ソフト研究チーム WT4 難加工研究チーム

③中核企業を中心に一貫生産・受注体制の構築支援並びに販路開拓支援

・専門コーディネーター(重工OB等)による生産技術・コストダウンのコンサルティング指導支援(50回/年)【新規】

・国内外展示会、マッチング商談会への出展支援(2回/年)

④炭素繊維複合材研究会(伊那テクノバレーとの共催)の開催

⑤信州大学工学部と連携して「航空宇宙産業振興研究会(仮称)」の立ち上げ【新規】

・大学院コースの修了者同士の技術交流

・上位企業への提案力強化のための航空機用要素技術開発

・航空機製造現場の生産力強化のためのロボット技術開発

(2) メディカルバイオクラスターの活動支援

①専門コーディネーターやアドバイザーを活用し、医療機器系・食品系分科会の活動を支援

②信州メディカル振興会、伊那谷アグリイノベーション推進機構、長野県ヘルスケア産業協議会と連携して講演会・セミナー、交流会等への参加

(3) 環境・エネルギー産業の活動支援

- ①マイクロ水力発電システムの実用化に向けた開発及び販路開拓の支援
- ②エネルギー（LNG・水素等）の安定供給に向けた調査研究（飯田市連携）

(4) 食品産業の活動支援

- ①南信州食品産業協議会を中心とする「リニア時代を見据えた新たな食品産業づくり研究会」活動に対する支援
 - ・3つの分科会（フードファクトリパーク、原材料調達等、人材育成）の開催
 - 先進地視察、セミナー等による情報収集
 - 環境制御システム付き農業ハウス導入による生産システム構築研究【新規】
 - 食品関連試験設備導入の検討（工業技術センター事業との連携）【新規】

7. 拠点工場管理運営事業

地域内全体の実施可能な工程幅を広げ、地域内一貫生産体制を確立するため整備した宇宙産業クラスター拠点工場の管理運営を行います。入居企業と密な連携を取る中で、効果的な運用を目指します。また、表面処理工場棟内に工業技術センターが整備した環境試験器（塩水噴霧試験器）の積極的な活用を図ります。【新規】

入居企業は国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の認定を受け、年内にも本格的稼働に移行します。

入居企業から負担いただく家賃を原資として、整備時の長期借入金の返済を行います。

(1) 航空宇宙産業クラスター拠点工場熱処理工場棟

特殊工程技術（熱処理）を有する工場。

- ・入居企業 「多摩川パーツマニュファクチャリング(株)」
「エアロスペース飯田」

(2) 航空宇宙産業クラスター拠点工場表面処理工場棟

特殊工程技術（表面処理）及び試験機能を有する工場。

- ・入居企業A「多摩川パーツマニュファクチャリング(株)」
B「多摩川パーツマニュファクチャリング(株)」

8. 三遠南信・広域連携事業

昨年度までの三遠南信地域産業活性化協議会は解散しましたが、引き続き三遠南信地域の連携交流を行なうため、三遠南信クラスター推進会議について継続します。4分野5つのテーマで取り組んでいる各地域の企画する事業に対して情報共有を図り、企業間のマッチングや共同研究等の機会を提供します。また、当地域が取り組んでいるクラスター活動に有益な集積地域である中京圏・関東圏との連携を積極的に進めます。

1. 三遠南信地域

- (1) 三遠南信クラスター推進会議への参加（年3回）
- (2) 4分野5テーマの各種事業に対する機会の提供
 - ①次世代輸送用機器産業クラスター

- ・大手メーカーとの新技術・新工法マッチング商談会の開催
- ②光・電子産業クラスター
 - ・光・電子に関するセミナーの開催
- ③健康医療産業クラスター
 - ・医療現場ニーズ収集・情報交換会、セミナーの開催
 - ・医療機器メーカーとのマッチング商談会の開催
 - ・医療機器メーカー、大学等の現場見学会の開催
- ④食農産業クラスター
 - ・農商工連携セミナー、アンテナレストランの開催
 - ・植物工場等の現場見学会の開催
- ⑤航空宇宙産業クラスター
 - ・SOLAEとの交流事業の開催

2. 中京圏

- (1) アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会への参加
- (2) グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会への参加

※ (1) の特区については、28年3月以降の継続延長と国家戦略特区への格上げについて協議会と一体となって国へ働きかけていきます。

3. 関東圏（県内を含む）

- (1) 関東地方産業競争力協議会「戦略的航空機産業集積ネットワーク形成戦略的航空機産業集積ネットワーク形成事業」への参加【新規】
- (2) 関東経済産業局主催「航空宇宙関連中小企業の会」への参加
- (3) 信州メディカル振興会への参加
- (4) 長野県次世代ヘルスケア産業協議会への参加【新規】
- (5) 伊那谷アグリイノベーション協議会への参加

9 南信州産業活性化事業

「南信州地域産業活性化基本計画」では、指定集積業種として高度ものづくり産業、地域風土密着産業、頭脳活用産業を定めています。さらに具体的な目標として、既存企業の高度化ならびに新增設等の新たな企業立地や設備投資等を積極的に促し、本地域の産業活性化を図ることとしており、「南信州地域産業活性化基本計画」に基づく各事業を引き続き積極的に推進します。

そのため、幹事会、研修会を開催し、知識の向上や情報の共有化を図るとともに、事業者や産業支援関係機関との連携等を通じて、南信州地域への企業立地とものづくり産業の高度化を促進することとします。

- | | |
|-----------------|-------|
| ・南信州産業活性化協議会の総会 | (年1回) |
| ・南信州産業活性化協議会幹事会 | (年3回) |
| ・企業立地に係わる研修会 | (年3回) |

10. 知と産業の集積拠点研究事業

(1) 先進地視察・研究事業【新規】

リニア時代を見据える中で、旧飯田工業高校施設を活用した「知と産業の集積拠点の形成」を目指すために先進地の視察・研究事業を行います。将来のあるべき当地域の姿を業界の皆さんと共に研究していきます。

(2) 産業センター移転拡充研究事業【新規】

地域内産業発展のため産業センターの現機能と地域が求めるニーズを分析して、移転後の新たなセンター像を描きます。

工業技術センター・EMCセンター施設及び検査・測定機能の充実、これを活用した研究機関との連携模索、新たな起業を支援するためのインキュベーション機能の新設、現体育館を利用したコンベンションホール活用。これらを具現化するため、シンポジウムの開催や専門家による研究を行っていきます。

売店・喫茶については、地域産業及び観光の情報発信地として、地元農産物の直販も含めて顧客を招き入れる魅力ある施設とするための在り方を研究していきます。

(3) デザイン系大学院大学研究事業【新規】

多様な主体が集い、共同で教育・研究活動に取り組む「ナレッジスクエア」の形成は知と産業の集積の一翼であり、当センター及び南信州広域連合が設置を進めるデザイン系大学院大学もその一部を形成していきます。

産業界を中心としてこの地域の有志で構成する「デザイン系大学院大学の設置を考える会」を産業センターとして支援し、ナレッジスクエアの形成に積極的な関わりを持つとともに、会として大学院大学・デザインについて研究を行っていきます。

11. その他

(1) 公益財団法人運営・管理

公益財団法人に移行して3年が経過します。引き続き定款に定める「飯田下伊那における地域内産業の健全な発展を図るため、企業の自立的で創造的な活動を支援する事業等を行うと共に、施設の管理運営に関する事業を行い、活力ある地域経済社会の形成と基盤強化に貢献し、もって地域住民の生活向上と福祉の増進に寄与する。」という目的のもと、引き続き地域社会や地域産業発展のための事業を行います。

安定的な事業継続が可能な体制づくりのため、収益の確保が喫緊の課題であり、新たな収益事業への取り組み、負担金の見直しについて検討します。

(2) 全国地場産振興センター協議会・関東経済産業局管内地場産振興センター協議会

法人運営に関する情報交換、学習会及び職員研修の機会として定期的に協議会を開催しています。協議会の流れは、簡素化され、単なる交流から研修中心へとシフトしてきています。

全国協議会幹事及び管内の会長センターとしての任期は平成26年度で満了しますが、協議会の一員として活動を継続します。

平成27年度

予 算 書

公益財団法人 南信州・飯田産業センター

平成27年度収支予算書

単位：千円

科 目	予算額	前年度予算額	差額	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産利息収入	40	500	△ 460	
事業収益				
施設利用事業収入	72,033	62,538	9,495	
販売事業収入	750	700	50	
受講料収入	3,850	3,700	150	
国庫委託収入	0	13,347	△ 13,347	
受取補助金等				
国補助金収入	5,250	9,000	△ 3,750	
県補助金収入	1,664	1,599	65	
広域連合補助金収入	0	0	0	
受取負担金				
市町村負担金収入	29,091	28,364	727	
飯田市事業負担金	22,015	12,499	9,516	
飯田市負担金（緊急雇用）収入	0	0	0	
業界負担金収入	3,895	3,685	210	
飯田市人件費負担金収入	23,076	23,076	0	
雑収入				
受取利息収入	10	10	0	
雑収入	930	1,130	△ 200	
経常収益計	162,604	160,148	2,456	
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	30,748	35,198	△ 4,450	
臨時雇用賃金	0	662	△ 662	
福利厚生費	5,275	5,084	191	
旅費交通費	5,719	10,087	△ 4,368	
通信運搬費	1,563	1,631	△ 68	
消耗品費	3,301	2,701	600	
修繕費	6,899	10,570	△ 3,671	
印刷製本費	6,581	4,391	2,190	
燃料費	4,429	4,599	△ 170	
光熱水道費	7,782	8,050	△ 268	
賃借料	11,654	12,194	△ 540	
保険料	1,363	1,309	54	
謝金	23,634	24,080	△ 446	
租税公課	8,606	3,676	4,930	
負担金支出	1,247	5,002	△ 3,755	
委託費	16,129	13,202	2,927	
手数料	4,630	3,500	1,130	
会議費	257	210	47	
交際費	245	200	45	
支払利息	3,181	0	3,181	
雑費	1,050	630	420	
減価償却費	62,369	46,478	15,891	
資産除却・破棄処分	0	0	0	
管理費				
給料手当	4,025	3,604	421	
福利厚生費	830	396	434	
旅費交通費	30	400	△ 370	
通信運搬費	85	123	△ 38	

消耗品費	10	510	△ 500
印刷製本費	30	30	0
租税公課	71	0	
燃料費	10	10	0
賃借料	50	350	△ 300
委託費	1,000	1,270	△ 270
会議費	70	70	0
減価償却費	0	848	△ 848
経常費用計	212,873	201,065	11,808
			0
評価損益等調整前当期計上増減額	△ 50,269	△ 40,917	△ 9,352
基本財産評価損益等	△ 12	△ 12	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	△ 12	△ 12	0
当期計上増減額	△ 50,281	△ 40,929	△ 9,352
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計			
当期経常外増減額	0	0	0
Ⅱ投資活動収支の部			
(1) 固定資産取得支出			
建物取得支出	0	232,218	△ 232,218
機械・機器取得支出	0	96,139	△ 96,139
固定資産取得支出計	0	328,357	△ 328,357
Ⅲ財務活動収支の部			
(1) 財務活動収入			
借入金収入	0	383,553	△ 383,553
基本財産取り崩し収入	0	0	0
財務活動収入計	0	383,553	△ 383,553
(2) 財務活動支出			
借入金返済支出	39,418	114,634	△ 75,216
特定資産引当預金	7,200	9,100	△ 1,900
財務活動収支計	46,618	123,734	△ 77,116
財務活動収支差額	△ 46,618	259,819	△ 306,437
当期一般正味財産増減額	△ 96,899	△ 109,467	12,568
一般正味財産期首残高	242,829	352,296	△ 109,467
一般正味財産期末残高	145,930	242,829	△ 96,899
Ⅳ指定正味財産増減の部			
受取補助金等（固定資産取得分）	0	204,047	△ 204,047
一般正味財産への振替額	22,159	24,281	△ 2,122
当期指定正味財産増減額	△ 22,159	179,766	△ 201,925
指定正味財産期首残額	512,953	333,187	179,766
指定正味財産期末残額	490,794	512,953	△ 22,159
V正味財産期末残高	636,724	755,782	△ 119,058

單位：千円

63

勘定科目名	事業名	収損	総合計	法人管理費	共通事業費	1施設利用事業	2産業振興事業	3人材育成事業	4支援センター事業	5工業技術センター事業	6新クラスター事業	7工場管理・運営事業	8三遠南信連携推進事業	9南信州活性化事業	10知の集積事業
(収入科目)															
基本財産利息収入		○	40	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設利用事業収入		○	72,033	0	0	21,000	0	0	0	27,000	0	24,033	0	0	0
販売事業収入		○	750	0	0	750	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈料収入		○	3,850	0	0	0	0	3,850	0	0	0	0	0	0	0
国補助金収入		○	5,250	0	0	0	0	5,250	0	0	0	0	0	0	0
県補助金収入		○	1,664	0	0	0	1,664	0	0	0	0	0	0	0	0
広域連合補助金収入		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市町村負担金収入		○	29,091	1,000	8,156	8,600	0	0	3,427	7,836	0	0	0	0	0
飯田市の事業負担金		○	22,015	0	0	0	3,036	2,700	500	0	5,200	0	1,079	0	9,500
飯田市の負担金(緊急雇用)収入		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
町村負担金		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業界負担金収入		○	3,895	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飯田市の人件費負担金収入		○	23,076	4,050	19,026	0	0	0	3,780	115	0	0	0	0	0
特定預金等取り崩し収入		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄付金収入		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息収入		○	10	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入		○	930	0	300	0	0	630	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度繰越収支差額		○	43,918	0	0	1,000	4,000	4,500	0	28,918	0	5,500	0	0	0
①収入(マロー)計		○	206,522	5,090	27,492	31,350	8,700	16,300	8,337	63,869	5,200	29,533	1,079	72	9,500
②収入(損益)計		○	162,604	5,090	27,492	30,350	4,700	11,800	8,337	34,951	5,200	24,033	1,079	72	9,500
(支出科目)															
給料手当		○	34,773	4,025	16,101	3,840	0	0	0	10,807	0	0	0	0	0
臨時雇用賃金		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費		○	6,105	830	3,325	288	0	0	0	1,662	0	0	0	0	0
旅費交通費		○	5,749	30	170	0	811	1,310	730	600	460	0	350	0	0
通信運搬費		○	1,648	85	500	100	30	400	220	200	30	10	8	5	1,288
消耗品費		○	3,311	10	100	300	125	876	100	1,500	50	50	50	0	150
修繕費		○	6,899	0	100	3,500	0	199	0	3,000	0	100	0	0	0
印刷製本費		○	6,611	30	906	500	2,144	601	1,550	300	100	50	30	0	400
燃料費		○	4,439	10	149	3,840	50	0	250	0	0	0	80	0	60
光熱水道費		○	7,782	0	0	7,524	0	0	0	0	0	258	0	0	0
賃借料		○	11,704	50	4,334	0	340	550	750	0	0	4,870	200	0	610
保険料		○	1,363	0	957	0	0	0	85	0	0	0	0	0	0
謝金		○	23,634	0	0	0	2,790	7,730	3,060	3,564	4,560	0	400	60	1,470
租税公課		○	8,677	71	0	2,500	0	106	0	0	0	6,000	0	0	0
負担金支出		○	1,247	0	200	0	0	960	87	0	0	0	0	0	0
委託費		○	17,129	1,000	460	5,226	0	80	4,020	0	0	1,103	0	0	5,240
手数料		○	4,630	0	0	0	0	30	4,600	0	0	0	0	0	0
会議費		○	327	70	0	0	0	10	100	0	0	0	0	7	140
交際費		○	245	0	100	0	30	20	0	0	0	0	15	0	80
支援補助費		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費		○	1,050	0	100	0	0	650	0	300	0	0	0	0	0
特定資産引当(預金積立)		○	7,200	0	0	6,600	0	0	0	0	0	600	0	0	0
固定資産取得(建物等)		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得(機器等)		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗什器備品		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息		○	3,181	0	0	0	0	0	0	0	0	3,181	0	0	0
保証金		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金返済支出		○	39,418	0	0	0	0	0	0	28,918	0	10,500	0	0	0
減価償却費		○	62,369	0	0	12,085	165	0	0	10,650	0	39,469	0	0	0
資産売却・破棄処分		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産評価損		○	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③支出(マロー)計		○	197,122	6,211	27,502	34,218	6,320	12,117	8,160	59,658	5,200	27,043	1,133	72	9,498
④支出(損益)計		○	27,518	6,211	27,502	39,703	6,485	12,117	8,150	41,390	5,200	55,412	1,133	72	9,498
当期収支(マロー)差額①-③			9,400	△1,121	△10	△2,868	2,380	4,183	187	4,211	0	2,490	△54	0	2
当期収支(損益)差額②-④			△50,281	△1,121	△10	△9,353	△1,785	△317	187	△6,439	0	△31,379	△54	0	2

収 入				
損益収入（正味財産増減）	補助・負担・支援金	国 県	企業立地法等関連補助金	6,914
		市町村	センター運営、工技C、EMC、支援C負担金	29,091
		飯田市	産業振興事業負担金	22,015
			人件費負担金	23,076
		業界	支援C、工技C負担金等	3,895
	試験・測定	工業技術センター EMCセンター 使用料		27,000
	貸館	販売事業手数料		750
		貸館使用料		21,000
	拠点工場家賃		24,033	
	受講料		3,850	
	雑収入他		980	
	長期借入金		0	
	引当資産積立取崩し		0	
	前期繰越収支差額		43,918	
	フロー収入（収支計算）			

収支計算	収入計	206,522
損益計算	収入計	162,604

支 出			
損益支出（正味資産増減）	減価償却費	建物・構築物・機器等減価償却費及び除却費。基本財産評価損（12を含む）	62,381
	振興事業	産業振興事業費	6,320
		人材育成事業費	12,117
		ネットワーク支援センター事業費	8,150
		新産業クラスター事業費	5,200
		三遠南信連携推進事業費	1,133
		南信州産業活性化事業費	72
		工場管理・運営事業	15,943
	試験・測定事業	工業技術センター事業費	30,740
		EMCセンター事業費	
	知の集積事業		9,498
	施設利用事業費		27,618
	管理・共通事業費		33,713
	固定資産取得支出		0
	特定目的積立支出		7,200
	借入金返済		39,418
	フロー支出（収支計算）		

収支計算	支出計	197,122
損益計算	経費計	212,885

当期フロー収支差額 9,400

当期損益収支差額 △ 50,281